



宝塚市財政の年次報告書 (平成 18 年度)

～企業会計的手法を用いた財政分析～

＝目次＝

1. はじめに.....	1
2. 決算書の作成方法等.....	2
3. 平成 18 年度普通会計決算の概要.....	9
4. 貸借対照表の推移(5 年間隔).....	11
5. 行政コスト計算書の推移.....	13
6. 資金収支計算書の推移.....	15
7. 資産形成の状況(5 年間隔).....	17
8. 有形固定資産の状況.....	19
9. 資産形成の世代間負担の状況.....	21
10. 負債の状況(5 年間隔).....	23
11. 市民一人当たり貸借対照表の状況.....	25
12. 市民一人当たり行政コストの状況.....	27
13. 宝塚市全体の決算書(連結決算書)の作成方法等.....	29
14. 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較.....	30
15. 連結行政コスト計算書の状況.....	31
16. 連結資金収支計算書の状況.....	32

【資料編】

貸借対照表等による財政分析

1. はじめに

平成 18 年度においては、個人消費は力強さを欠くものの総じて堅調に推移し、雇用環境の改善は見られたものの、所得の伸びは緩やかでした。また、好調な企業業績を背景に設備投資や好調な輸出に支えられ民間セクターにおいては景気の回復傾向が続いています。一方、公共セクターの 1 つである地方自治体においては、歳入面では、定率減税の半減等により個人市民税は増収しましたが、三位一体の改革による地方交付税の削減など、財源確保が厳しい状況が続いています。また、歳出面においても、少子・高齢社会の進展に伴う行政サービス提供の増加や過去の景気対策のための公共事業及び震災復興事業の財源として発行した地方債の償還負担など、義務的経費の増加傾向が続いています。

このように、地方自治体は非常に厳しい行財政運営を余儀なくされていますが、「行財政改革大綱」や「集中改革プラン」などの各種行革計画に基づき、より一層の事務事業の見直しや職員数の適正化などの諸施策により財政の健全化を図るとともに、地域住民のニーズに合致したサービスを提供し、その満足度を高めていくことが求められます。そのため、地域住民のニーズを適時的確に把握するとともに、限られた資源を有効に活用した行財政運営を行っていく必要があります。

こうした中で本市は、財務・会計面においては、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」の中で、地方自治法の趣旨に則った決算の状況を説明するとともに、平成 10 年度分より、総務省より公表された『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書－「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」』（以下、「総務省報告書」という。）で示された方法等に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書などを作成し、公表してきました。

平成 18 年度は、総務省報告書に加え、平成 17 年 9 月に総務省より公表された『地方公共団体の連結バランスシート(試案)について』（以下、「連結試案」という。）及び平成 19 年 7 月に総務省の研究会から公表された『新地方公会計制度実務研究会報告書(案)』（以下、「研究会報告書(案)」という。）も考慮し、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書並びに連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書を作成いたしました。

研究会報告書(案)を考慮したことによる昨年度の報告書との主な変更点は、賞与引当金の計上と表示科目の見直し(貸借対照表の固定負債の「債務負担行為」を「長期未払金」に変更、行政コスト計算書の「扶助費」を「社会保障給付」に変更など)です。表示科目の見直しは、過年度の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書にも反映させています。

2. 決算書の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 決算書の作成基礎

総務省報告書を基礎とし、研究会報告書(案)第 3 部の考え方も可能な限り盛り込んだ形で作成しています。研究会報告書(案)は、「行革推進法案」などに基づき地方公共団体が資産・債務の適切な管理や資産の有効活用等に資するバランスシート等の整備を推進するためにとりまとめられたものであり、その第 3 部は総務省報告書の改訂モデルとして作成方法等が提示されたものです。

② 対象会計範囲

普通会計(一般会計、公共用地先行取得事業会計及び老人保健医療事業会計のうち医療費適正化推進事業に係る経費)を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 18 年度で、平成 19 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

⑤ 表示単位

以下の各表に記載している金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ(土木費)、教育(教育費)、福祉(民生費)、環境衛生(衛生費)、産業振興(労働費・農林水産業費・商工費)、消防(消防費)、総務(総務費・その他)の 7 項目に分類集計して計上しています。

また、その支払は未済であるが、すでに物件の引き渡しを受けているもので、負債の部に「未払金」として計上したものについても、有形固定資産として計上し、同様に減価償却を実施しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に対して補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、市の資産でなくとも市民が広く利用でき、市民生活に役立つことから、資料 4. (3)「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」で支出区分や支出額等を示しています。

② 売却可能資産

売却可能資産は、市が保有する公共資産のうち、売却を予定している財産について、売却可能価額により計上しています。なお、取得原価(寄付により取得したもの、昭和 43 年度以前に取得したものはゼロ評価)と売却可能価額との差額は、純資産の部に「資産評価差額」として計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた下表の耐用年数により、減価償却を行っています。なお、研究会報告書(案)の表示科目との対応関係は①に記載のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	ア街路	15
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	イ都市下水路	20
(2)その他	25	(7)海岸保全	50	ウ区画整理	40
		(8)その他	25	エ公園	40
2 民生費				オその他	25
(1)保育所	30	6 商工費	25	(8)住宅	40
(2)その他	25	7 土木費		(9)空港	25
3 衛生費	25	(1)道路	15	(10)その他	25
4 労働費	25	(2)橋梁	60		
5 農林水産業費		(3)河川	50	8 消防費	
(1)造林	25	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(2)林道	15	(5)海岸保全	50	(2)その他	10
(3)治山	30	(6)港湾	50		
(4)砂防	50	(7)都市計画		9 教育費	50
				10 その他	25

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 18 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。本市の持分相当額は、加入団体の職員の給料総額に占める、本市の職員の給料総額の割合としています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)を未収金として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額を、退職手当引当金として計上しています。具体的には、職員個人ごとの退職手当算出のためのデータから各人の年度末の要支給額を算定し、全職員について合計した額を計上しています。

退職手当は、支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方に基づき、年度末の要支給額を見積もり計上したものです。

⑦ 未払金

市が設定している債務負担行為のうち、以下のものについては、今後の支出予定額を貸借対照表の固定負債の部に「未払金」として計上しています。

- ・すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの
- ・債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの

⑧ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的(分野)別と性質別のマトリックス形式で表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金残高と、前年度末の同残高(当年度退職者に対する引当額を除く)との差額を計上しています。

また、退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額と、当年度の組合への負担金支出額との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

⑤ 公共資産等整備国県補助金等償却額

減価償却を実施した有形固定資産のうち、その取得財源に国県補助金が充てられているものについて、減価償却費の計上に対応する形で、国県補助金の償却額相当分を戻入計上しています。

(4) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、各活動別に1年間の資金(歳計現金)の動きを示したものです。公共資産整備収支の部は普通建設事業費に係る収支を、投資・財務的収支の部は貸付金や投資等に係る収支及び市債の償還を、経常的収支の部は公共資産整備収支、投資・財務的収支以外の収支を表しています。

貸借対照表とは、民間企業における決算書作成の考え方に沿って地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で調達したか（負債・純資産）を総括的に対照表示した一覧表です。ここで示した貸借対照表は、平成19年3月31日現在の状況を表しています。

貸借 (平成19年3月)

『資産』とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるものをいいます。

『資産』は、公共資産、投資等、流動資産に分類されます。

『有形固定資産』とは、公共資産のうち、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるものです。具体的には、土地、建物、機械装置などが該当します。

ここに計上されている金額は、昭和44年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっています。

『有形固定資産』は、行政目的別に区分されています。これは、地方公共団体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたるため、どういった分野の住民サービスを提供するための資産を持っているのかわかるほうが、建物や備品といった形態別区分よりも有用と考えられるためです。

『売却可能資産』とは、公共資産のうち、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が可能な資産を表しています。

<減価償却>とは取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といえます。資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例：庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

『投資等』には、公社等への出資金、公社等への貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が決まっていて、将来資金が必要となるときに使うために保有する預金等を「基金」として表示しています。

『流動資産』には、現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収入金が計上されます。また、預金を「財政調整基金」「減債基金」に区分して表示しています。さらに、その年度の収入から支出を差し引いた残りを「歳計現金」として表示しています。未収金は、その年度の収入として確定したが、まだ収入がないもので、「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して表示しています。

資産の部

〔資産の部〕

		(市民一人当たり)	
1. 公共資産			
(1) 有形固定資産			
① 生活インフラ・国土保全	192,593,325	(862)
② 教 育	93,268,666	(417)
③ 福 祉	16,869,473	(75)
④ 環 境 衛 生	12,514,599	(56)
⑤ 産 業 振 興	6,025,652	(27)
⑥ 消 防	4,153,651	(19)
⑦ 総 務	14,379,939	(64)
有形固定資産計	339,805,305	(1,520)
(2) 売却可能資産	329,967	(1)
公共資産合計	340,135,272	(1,521)
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金			
	2,328,630	(10)
(2) 貸付金			
	2,212,521	(10)
(3) 基金等			
① 特定目的基金	4,534,639	(20)
② 土地開発基金	2,164,983	(10)
③ その他定額運用基金	30,000	(0)
④ 退職手当組合積立金	1,292,942	(6)
基金等計	8,022,564	(36)
投資等合計	12,563,715	(56)
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	3,847,830	(17)
② 減債基金	1,653,939	(7)
③ 歳計現金	1,348,087	(6)
現金預金計	6,849,856	(30)
(2) 未収金			
① 地方税	2,991,003	(13)
② その他	299,738	(1)
未収金計	3,290,741	(14)
流動資産合計	10,140,597	(44)
資産合計	362,839,584	(1,621)

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの

②債務保証又は損失補償に係るもの

※2 地方交付税の算定基礎に含まれる市債の金額

※3 有形固定資産のうち土地の金額

※4 有形固定資産の減価償却累計額

対 照 表

31日現在)

『負債』とは、住民サービスを提供するために保有する財産に対応する財源のうち、将来世代が負担する部分をいいます。
『負債』は、固定負債、流動負債に分類します。

(単位:千円)

負債・純資産の部	
〔負債の部〕	
1. 固定負債	(市民一人当たり)
(1) 市 債	81,142,778 (363)
(2) 長期未払金	
① 物件の購入等	6,679,379 (30)
(3) 退職手当引当金	16,294,791 (73)
固定負債合計	104,116,948 (466)
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定市債	7,467,991 (33)
(2) 未払金	297,763 (1)
(3) 賞与引当金	924,125 (4)
流動負債合計	8,689,879 (38)
負債合計	112,806,827 (504)
〔純資産の部〕	
1. 公共資産等整備国県補助金等	59,860,159 (268)
2. 一般財源等	189,860,230 (848)
3. 資産評価差額	312,368 (1)
純資産合計	250,032,757 (1,117)
負債・純資産合計	362,839,584 (1,621)

『固定負債』とは、貸借対照表作成の基準日(平成19年3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

『市債』とは、地方公共団体が負っている借金で、ここに計上されているものは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以降に返済が行われる予定のものです。

『退職手当引当金』とは、貸借対照表作成の基準日に全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支払見込額です。退職手当は、実際に退職したときに支払われますが、職員の在籍時から発生していると考え、負債として計上しています。

『流動負債』とは、貸借対照表作成の基準日の翌日から1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

『純資産』とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分をいい、資産から負債を差引いた残額です。

『公共資産等整備国県補助金等』とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

『一般財源等』とは、住民サービスを提供するため以外の財産を取得した財源のうち、現在までの市民が支払った税金等による部分です。

『資産評価差額』とは、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額です。

7,254,817 千円
85,926,857 千円
39,734,542 千円
191,316,646 千円
144,735,076 千円

公社等に対して債務保証や損失補償をしている金額です。

※吹き出し中のコメントは、各用語をできるだけ平易に説明するため、一部会計的に厳密な表現とはいえない箇所があります。

※市民一人当たりの金額は平成19年3月31日時点の住民基本台帳人口223,541人を用いて算出しています。

行政コスト計算書とは、民間企業で言えば損益計算書に該当するものであり、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスなどの行政サービスを提供するために、1年間にどの分野にどの程度のコスト（費用）がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかをあらわしています。計算書は大きく分けて「行政コスト」と「収入項目」から構成されます。

また、年間の活動実態をコストに着目して把握しようとする場合、コストは現金の支出だけでは捉えきれないため、民間企業と同じように減価償却費、退職手当引当金繰入等、現金では支出されない経費についても計上しています。

『行政コスト』には、地方公共団体が行政サービス提供のために要したコスト（費用）を集計しています。コストはその性質により、

1. 「人にかかるコスト」
2. 「物にかかるコスト」
3. 「移転支的コスト」
4. 「その他のコスト」

に分類しています。

ここに計上されている金額は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間にかかった行政活動のコストを表しています。

<減価償却>とは
取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といえます。
資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数(例：庁舎は50年)で均等に資産価値が減ると仮定して計算しています。時間の経過や使用することによって資産価値が減らないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

『収入項目』には、1年間の活動によって得た収入を表しており、

1. 「使用料・手数料等」
2. 「国庫(県)支出金」

国や県からの補助金等のうち、資産形成の財源となっていないもの

3. 「一般財源」

に分類しています。

4. 「公共資産等整備国庫補助金等償却額」
有形固定資産の減価償却にあたり、その財源として貸借対照表の純資産に計上した公共資産等整備国庫補助金等の償却額

5. 「期首一般財源等」
前年度の貸借対照表の純資産に計上した「一般財源等」の額

6. 「期末一般財源等」
当年度の貸借対照表の純資産に計上した「一般財源等」の額

行政 (自平成18年)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉
1 (1)人件費	14,726,429	25.2	1,453,209	2,815,236	2,717,588
(2)退職給与引当金繰入等	1,761,320	3.0	173,808	336,710	325,031
(3)賞与引当金繰入額	924,125	1.6	91,193	176,664	170,536
小計	17,411,874	29.8	1,718,210	3,328,610	3,213,155
2 (1)物件費	8,587,821	14.7	913,615	1,681,946	985,414
(2)維持補修費	431,395	0.7	148,463	74,834	23,247
(3)減価償却費	8,359,517	14.3	3,897,515	1,967,000	468,709
小計	17,378,733	29.8	4,959,593	3,723,780	1,477,370
3 (1)社会保障給付	9,215,620	15.8		179,637	9,035,936
(2)補助金等	6,414,035	11.0	2,620,459	416,540	1,197,811
(3)他会計への支出額	4,845,902	8.3	-	-	4,787,989
(4)他団体への公共資産整備補助金等	803,836	1.4	535,081	5,429	240,079
小計	21,279,393	36.4	3,155,540	601,606	15,261,815
4 (1)支払利息	1,829,153	3.1			
(2)その他行政コスト	502,209	0.9			
小計	2,331,362	4.0			
行政コスト a	58,401,362		9,833,343	7,653,996	19,952,340
(構成比率)			16.8	13.1	34.2

【収入項目】

1 使用料・手数料等 b ※1	3,965,824	586,455	184,028	862,582
b/a	6.8	6.0	2.4	4.3
2 国庫補助金等 c	7,507,042	749,194	606,141	5,306,789
c/a	12.9	7.6	7.9	26.6
3 一般財源 d ※2	43,577,524			
d/a	74.6			
収入(b+c+d) e	55,050,390			
4 公共資産等整備国庫補助金等償却額 f	1,703,081			
5 期首一般財源等	191,508,121			
差引(e-a+f+g)				
一般財源等増減額	△1,647,891			
6 期末一般財源等	189,860,230			

コスト計算書

4月1日 至 平成19年3月31日

(単位:千円)

環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	その他行政コスト
1,357,377	302,972	1,913,145	3,693,708	473,194		-
162,346	36,236	228,817	441,777	56,595		-
85,179	19,013	120,055	231,791	29,694		-
1,604,902	358,221	2,262,017	4,367,276	559,483		-
2,318,532	104,332	186,952	2,368,579	26,537		1,914
126,823	8,174	7,439	42,128	287		
896,427	384,039	220,713	328,172	-		196,942
3,341,782	496,545	415,104	2,738,879	26,824		198,856
47						
1,749,249	122,089	22,967	283,028	1,892		-
37,113	19,200	-	1,600			-
9,731	1,825	408	11,283	-		-
1,796,140	143,114	23,375	295,911	1,892		-
					1,829,153	
						502,209
					1,829,153	502,209
6,742,824	997,880	2,700,496	7,402,066	588,199	1,829,153	701,065
11.5	1.7	4.6	12.7	1.0	3.1	1.2
385,901	204,372	3,950	187,973	156	164,046	0
5.7	20.5	0.1	2.5	0.0	9.0	0.0
147,916	14,108	4,603	437,070	0	0	0
2.2	1.4	0.2	5.9	0.0	0.0	0.0

『人件費』とは、職員の給料や議員の報酬といった費用から当年度の退職手当負担金支払額を除いた額をいいます。
『退職給与引当金繰入等』は、当年度において、新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

『物件費』とは、消耗品費、光熱水費、通信運搬費、委託料等の行政サービスの提供に必要な消費的性質の経費です。
『維持補修費』とは、市が管理する公共用施設等の維持管理に要する費用です。
『減価償却費』とは、有形固定資産の減価償却相当額です。

『社会保障給付』とは、生活保護や保育所の運営、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。
『補助金等』とは、各種団体や公営企業等に対する補助金などです。
『他会計への支出額』とは、国民健康保険特別会計などの特別会計に対する繰出金です。

『他団体への公共資産整備補助金等』とは、他団体(国、県、民間など)に支出した補助金、負担金などにより、本市の外に資産が形成される場合にその額を計上します。

『支払利息』とは、市の借金にかかる利子の支払額です。
『不納欠損額』とは、市税や使用料などの未収金で不納欠損処理を行った額です。

※1 「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金(基金取崩しによるものを除く)、諸収入(貸付金元金償還金を除く)

※2 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国や提供施設等所在市町村助成交付金

※3 歳入振替等を行った特定財源は、行政目的別には充当していないため、その合計は総額と一致しません。

『分担金及び負担金』とは、保育所保育料などの調定額です。
『使用料・手数料』とは、市営住宅使用料、住民票等交付手数料などの調定額です。
『諸収入』とは、貸付金利子、放置自転車撤去等移送費徴収金などの調定額です。

3. 平成 18 年度普通会計決算の概要

平成18年度 宝塚市 普通会計 決算の状況			
貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)		資金収支計算書の要旨 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
資産の部	負債の部	1. 経常的収支の部	
1. 公共資産 340,135	1. 固定負債 104,117	人件費 15,904	
(1) 有形固定資産 339,805	(1) 市債 81,143	物件費 8,588	
① 生活インフラ・国土保全 192,593	(2) 長期未払金 6,679	社会保障給付 9,216	
② 教育 93,269	(3) 退職手当引当金 16,295	補助金等 2,930	
③ 福祉 16,869	2. 流動負債 8,890	支払利息 1,829	
④ 環境衛生 12,514	(1) 翌年度償還予定市債 7,468	他会計への事務費等充当財源繰出支出 6,776	
⑤ 産業振興 6,026	(2) 未払金 298	その他支出 432	
⑥ 消防 4,154	(3) 賞与引当金 924	支出合計 45,675	
⑦ 総務 14,380	負債合計 112,807	市税 34,977	
(2) 売却可能資産 330	純資産の部	地方交付税 2,789	
2. 投資等 12,564	1. 公共資産等整備国県補助金等 59,860	国県補助金等 7,290	
(1) 投資及び出資金 2,329	2. 一般財源等 189,861	使用料・手数料 2,039	
(2) 貸付金 2,212	3. 資産評価差額 312	分担金・負担金等 1,208	
(3) 基金等 8,023	純資産合計 250,033	基金取崩額 1,257	
3. 流動資産 10,141	負債・純資産合計 362,840	市債発行額 4,805	
(1) 財政調整基金 3,848		諸収入 433	
(2) 減債基金 1,654		その他収入 5,828	
(3) 歳計現金 1,348		収入合計 60,826	
(4) 市税等未収金 3,291		経常的収支額 14,951	
資産合計 362,840		2. 公共資産整備収支の部	
※1. 物件の購入等に係る支出予定額 7,255 百万円		公共資産整備支出 7,610	
※2. 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為限度額 85,927 百万円		公共資産整備補助金等 804	
※3. 地方交付税の算定基礎に含まれる市債の金額 39,735 百万円		他会計への建設費等充当財源繰出支出 98	
※4. 有形固定資産のうち土地の金額 191,317 百万円		支出合計 8,512	
※5. 有形固定資産の減価償却累計額 144,735 百万円		国県補助金等 1,425	
※6. 当年度から賞与引当金を計上している		市債発行額 3,239	
		その他収入 90	
		収入合計 4,754	
		公共資産整備収支額 △ 3,758	
行政コスト計算書の要旨 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		3. 投資・財務的収支の部	
(単位:百万円)		貸付金 518	
行政コスト	収入項目	基金積立額 307	
生活インフラ・国土保全 9,833	使用料・手数料等 3,954	市債償還額 9,400	
教育 7,654	国県補助金等 7,507	その他支出 1,466	
福祉 19,952	一般財源 43,589	支出合計 11,691	
環境衛生 6,743	収入項目合計② 55,050	貸付金回収額 662	
産業振興 998	公共資産等整備国県補助金等償却額③ 1,703	その他収入 122	
消防 2,701	期首一般財源等 191,508	収入合計 784	
総務 7,402	差引(②-①+③) △ 1,648	投資・財務的収支額 △ 10,907	
議会 588	期末一般財源等 189,861	当年度資金増加額 286	
支払利息 1,829		期首資金残高 1,062	
その他 701		期末資金残高 1,348	
行政コスト合計① 58,401			

(参考)平成17年度 宝塚市 普通会計 決算の状況			
貸借対照表の要旨 (平成18年3月31日現在)		資金収支計算書の要旨 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
資産の部	負債の部	1. 経常的収支の部	
1. 公共資産 341,182	1. 市債 89,968	人件費 16,673	
2. 投資等 13,020	2. 未払金 7,275	物件費 8,739	
3. 流動資産 11,139	3. 退職手当引当金 15,923	社会保障給付 8,762	
	負債合計 113,166	その他支出 13,927	
	純資産の部	支出合計 48,101	
	純資産合計 252,175	市税 34,501	
資産合計 365,341	負債・純資産合計 365,341	地方交付税 2,978	
※1. 物件の購入等に係る支出予定額 6,939 百万円		国県補助金等 7,796	
※2. 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為限度額 60,808 百万円		市債発行額 2,643	
		その他収入 11,089	
		収入合計 59,007	
		経常的収支額 10,906	
行政コスト計算書の要旨 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		2. 公共資産整備収支の部	
(単位:百万円)		支出合計 8,433	
行政コスト	収入項目	収入合計 4,966	
生活インフラ・国土保全 10,212	使用料・手数料等 4,420	公共資産整備収支額 △ 3,467	
教育 7,452	国県補助金等 7,810	3. 投資・財務的収支の部	
福祉 19,036	一般財源 43,269	市債償還額 7,662	
環境衛生 6,095	収入項目合計② 55,500	その他支出 894	
産業振興 953	公共資産等整備国県補助金等償却額③ 1,769	支出合計 8,556	
消防 2,469	調整額④ △ 1,206	収入合計 1,091	
総務 7,454	期首一般財源等 192,889	投資・財務的収支額 △ 7,465	
議会 532	差引(②-①+③+④) △ 1,181	当年度資金減少額 △ 26	
支払利息 1,977	期末一般財源等 191,508	期首資金残高 1,089	
その他 1,065		期末資金残高 1,062	
行政コスト合計① 57,244			

(1) 貸借対照表 ～宝塚市の財政構造を把握～

年度末時点で自治体が保有する住民のための財産と、その財産を作るための負担を誰がしてきたのかを表したものが貸借対照表です。左側の資産の部が財産を、右側の負債の部と純資産の部とが財源を表しており、財産とその財源とは必ず一致することから貸借対照表と呼ばれています。

平成 18 年度末の宝塚市の資産総額は 3,628 億円です。その内訳は、社会資本整備などを表す公共資産が 3,401 億円、特定目的基金や貸付金等を表す投資等が 126 億円、財政調整基金などの現金預金や市税等の未収金等を表す流動資産が 101 億円となっています。

一方、将来の市民が負担する負債は 1,128 億円であり、財源の 31%を占めています。内訳は市債残高が 886 億円、未払金残高が 70 億円、今後の職員への退職手当支払に対する備えが 163 億円、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えが 9 億円です。現在までの市民や国民の負担などを表す純資産は、国の負担、県の負担、市民の負担などに分けて記載され、合計で財源の 69%、2,500 億円となっています。

(2) 行政コスト計算書 ～宝塚市の行政サービスに要したコストを把握～

平成 18 年度における宝塚市の 1 年間の行政コスト(行政サービス提供に要した費用)は 584 億円です。行政コストの内訳は行政目的(分野)別になっており、高齢者福祉・医療・保育など福祉分野が 200 億円、道路や都市計画など生活インフラ分野が 98 億円、学校・図書館など教育分野が 77 億円であり、近年は、児童手当、支援費、国民健康保険や介護保険への繰出金の増加など、福祉分野にかかるコストが増加してきています。

(3) 資金収支計算書 ～宝塚市の資金の流れを活動ごとに把握～

資金収支計算書では、市がさまざまな仕事をするために、1 年間にどれだけの収入があり、またどれだけの支出があったのかを把握することができます。

まず、経常的収支の部では、日常の行政サービスに必要な支出である、職員の給料(人件費)や消耗品等の購入(物件費)、住民への各種の補助金(補助費等)などの支出と、住民からの税金(市税)や、その使い道が市に任されている国からの収入(地方交付税)などを知ることができます。平成 18 年度では、150 億円収入の方が多く、この収入超過を社会資本の整備や過去の借金の返済などに充てていることがわかります。

次に、公共資産整備収支の部では、社会資本整備に要した支出(公共資産整備支出及び公共資産整備補助金等支出)や、その財源としての国・県からの補助金収入、市債発行による収入などを知ることができます。平成 18 年度では 38 億円支出の方が多くなっています。

最後に、投資・財務的収支の部では、主に借金(市債)の元金の返済と貸付金に関する収入と支出を表しており、平成 18 年度においては、109 億円支出のほうが多くなっています。

これらの活動の結果、1 年前より資金が 3 億円増えたことがわかります。

4. 貸借対照表の推移(5年間隔)

平成8年度

(単位:百万円)

公共資産	287,496	市債	96,602
		退職手当引当金	14,032
		(負債合計:110,634)	
投資等	34,339	純資産	
流動資産	17,985		
		229,185	

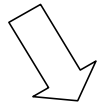
資産合計	負債・純資産合計
339,820	339,820

平成18年度

(単位:百万円)

公共資産	340,135	市債	88,611
		未払金	6,977
		退職手当引当金	16,295
		賞与引当金	924
		(負債合計:112,807)	
投資等	12,564	純資産	
流動資産	10,141		
		250,033	

資産合計	負債・純資産合計
362,840	362,840



平成13年度

(単位:百万円)

公共資産	330,689	市債	90,253
		未払金	5,842
		退職手当引当金	17,587
		(負債合計:113,682)	
投資等	20,797	純資産	
流動資産	14,892		
		252,695	

資産合計	負債・純資産合計
366,377	366,377

(1) 資産の状況

平成 19 年 3 月 31 日現在の資産総額は 3,628 億円で、平成 8 年度に比べて 230 億円増加、平成 13 年度に比べて 35 億円減少しています。最近 10 年間の推移では、社会資本整備のために積み立てていた基金や歳入減に対応するための基金を取り崩していますが、社会資本整備の進展に伴い公共資産が大幅に増加しています。

平成 18 年度末における資産のうち、建物や土地などの公共資産は 3,401 億円あり、この 10 年間では 526 億円増加しています。増加の主な内訳を見ると、市営住宅・公園・道路など生活インフラ分野の資産が 384 億円の増加、学校・図書館など教育分野の資産が 74 億円の増加、高齢者福祉施設など福祉分野の資産が 65 億円の増加などとなっており、特に、生活インフラ分野の社会資本整備が重点的に行われてきたことがわかります。本年度は、宝塚音楽学校旧校舎等利活用事業や長尾小学校校舎改築事業などにより公共資産が増加(資産形成)しました。

次に、投資等は 126 億円ありますが、この 10 年間で 218 億円減少しています。減少の主な内訳は、特定目的基金などの基金が 170 億円、災害援護資金貸付金などの貸付金が 55 億円です。このことから、社会資本整備などの財源として基金を大幅に取り崩していることがわかります。

最後に、流動資産は 101 億円ありますが、この 10 年間では 78 億円減少しています。この主な理由は、年度間の財源調整機能を持つ、財政調整基金や減債基金などを取り崩したことにあります。

(2) 負債の状況

平成 19 年 3 月 31 日現在の負債総額は 1,128 億円で、平成 8 年度に比べて 22 億円増加しています。これは最近 10 年間においては、市債の償還がすすみ市債の残高は減少しているものの、未払金などの計上や職員の平均勤続年数・平均年齢が上昇したことに伴い退職手当引当金が増加しているためです。一方、最近数年間は新たな社会資本整備を抑制していること等により、負債総額は、平成 13 年度に比べて 9 億円減少しています。

なお、平成 18 年度では、臨時財政対策債 19 億円、減税補てん債 4 億円などの赤字地方債 48 億円、社会福祉施設整備事業債 24 億円、長尾小学校校舎改築事業及び小学校施設冷房化事業などにかかる小学校施設整備事業債 19 億円など公共資産整備にかかる地方債 32 億円、合計 80 億円の市債を発行した一方で、過去に発行した市債のうち 94 億円を償還しました。

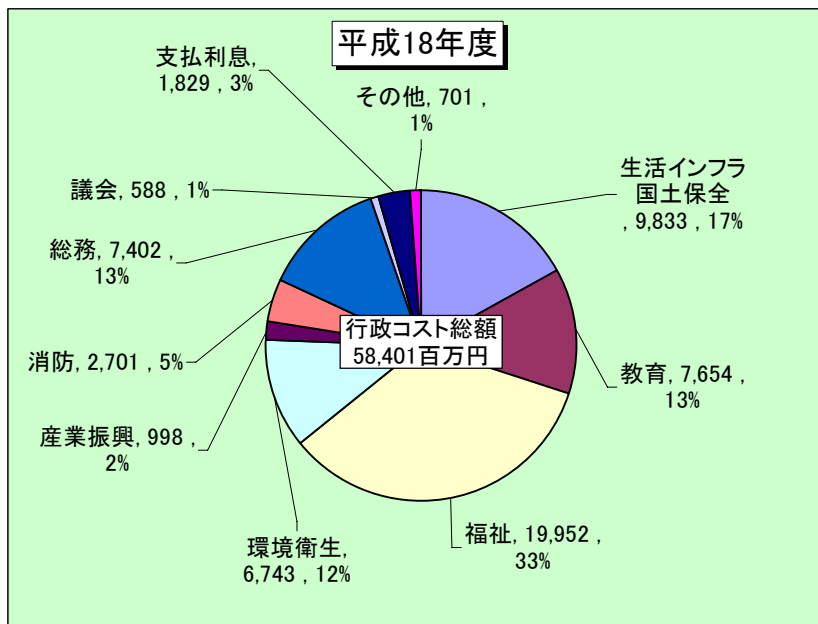
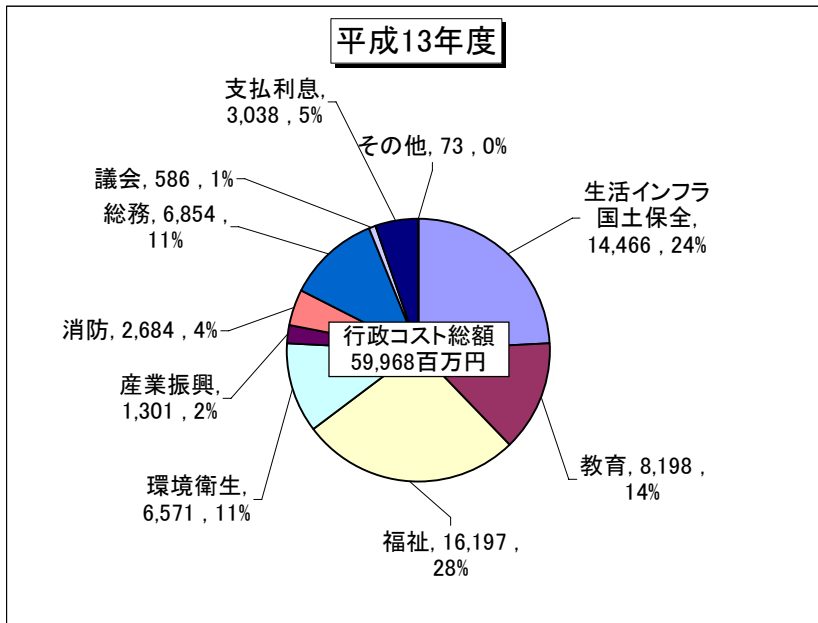
また、平成 18 年度より、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額の 9 億円を賞与引当金として計上しています。

(3) 純資産の状況

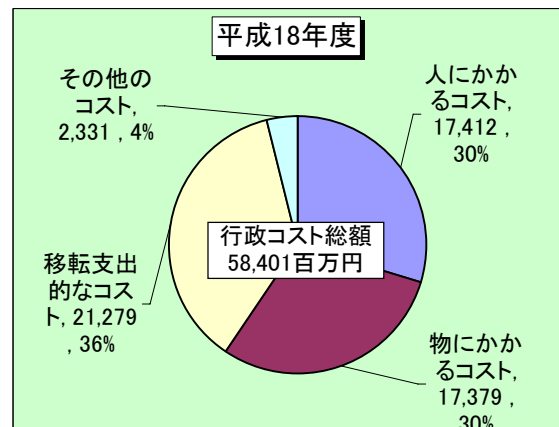
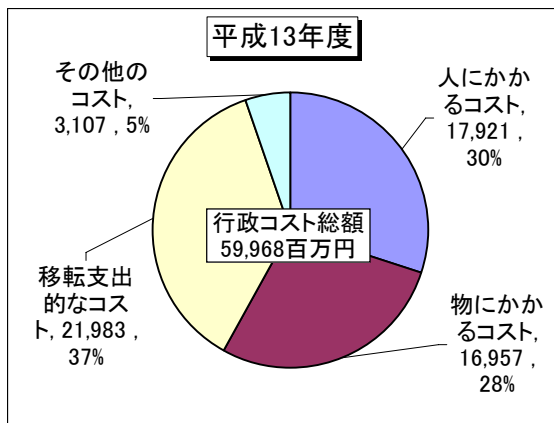
平成 18 年度末において、資産から負債を差し引いた純資産は 2,500 億円となっており、最近 10 年間の推移では、社会資本整備の財源としての国や県からの補助金とともに一般財源も多く投入されたことから、平成 8 年度に比べて 208 億円増加し、平成 13 年度に比べて 27 億円減少しています。

5. 行政コスト計算書の推移

(1) 目的別行政コストの推移



(2) 性質別行政コストの推移



(1) 目的(分野)別行政コストの状況

左のグラフは、1年間に要した行政コストの目的(分野)別の投入状況を表したものです。

平成18年度の行政コスト総額584億円の中で最も構成比が高いのが福祉分野の33%(200億円)で、以下、生活インフラ分野17%(98億円)、教育分野13%(77億円)、総務分野13%(74億円)、環境衛生分野12%(67億円)などとなっています。5年前の平成13年度と比較すると、総額で16億円減少していますが、福祉分野の割合が大きく増加(28%・162億円 → 33%・200億円)し、生活インフラ分野の割合が大きく減少(24%・145億円 → 17%・98億円)していることがわかります。

具体的に見てみると、福祉分野は、景気低迷の影響などによる生活保護費の増加9億円、少子化対策による児童手当や児童扶養手当の増加12億円、私立保育所関連費の増加4億円、国民健康保険及び介護保険特別会計への繰出金10億円の増加がその主な増加理由です。

一方、生活インフラ分野は、仁川駅前地区市街地再開発事業15億円がなくなったこと、下水道事業会計への繰出金が9億円減少したことがその主な減少理由です。また、支払利息の減少は、新発債や借換債の利率が低く抑えられていることや高利率の市債の残高が減少していることがその主な減少理由です。

(2) 性質別行政コストの状況

左下のグラフは、1年間に要した行政コストを性質別に分類したものです。

平成18年度の行政コスト総額584億円の中で最も構成比が高いのが「人にかかるコスト」に含まれる人件費25%(147億円)で、それ以外では、「物にかかるコスト」に含まれる物件費15%(86億円)、減価償却費14%(84億円)、「移転支的的なコスト」に含まれる社会保障給付16%(92億円)、補助金等11%(64億円)が主なものです。人件費割合が最も高くなるのは他の自治体と同様の傾向であり、行政活動の多くを市直営で実施し、かつ人手のかかる事務事業を多く抱えていることをあらわしています。なお、減価償却費も大きな割合となっており、道路、学校等の多額の社会資本の価値減少分としてのコスト負担が大きいこともわかります。

5年前の平成13年度と比較すると、人にかかるコストは5億円減少しています。これは、定員適正化計画及び給与構造改革により人件費を抑制したことがその大きな理由です。

次に、物にかかるコストは4億円増加しています。これは、新たな施設がオープンしたことに伴う維持管理経費及び減価償却費の増加がその主な原因です。

また、移転支的的なコストは7億円減少しています。これは、生活保護費や児童手当、自立支援法にかかる社会保障給付が28億円増加したものの、仁川駅前地区市街地再開発事業が終了したことに伴い15億円の普通建設事業費がなくなったこと、下水道事業会計繰出金が9億円減少したことが、その主な理由です。

そして、その他のコストは8億円減少しています。これは支払利息が12億円減少したものの、不能欠損額等が4億円増加したことが、その主な理由です。

以上により、行政運営にかかるコストは、5年前に比べて総額で16億円減少しました。

6. 資金収支計算書の推移

平成13年度 (単位:百万円)

経常的収支の部	
支出合計 45,180	収入合計 61,042
人件費 17,484	市税 37,826
物件費 8,404	地方交付税 3,266
社会保障給付 6,373	国県補助金等 6,506
補助金等 2,915	使用料・手数料 2,118
支払利息 3,036	分担金・負担金等 1,240
繰出支出(*1) 6,631	市債発行額 1,389
その他支出 337	その他収入 8,697
公共資産整備収支の部への繰出 6,531	
投資・財務的収支の部への繰出 9,605	
資金減少額 273	

平成18年度 (単位:百万円)

経常的収支の部	
支出合計 45,675	収入合計 60,626
人件費 15,904	市税 34,977
物件費 8,588	地方交付税 2,789
社会保障給付 9,216	国県補助金等 7,290
補助金等 2,930	使用料・手数料 2,039
支払利息 1,829	分担金・負担金等 1,208
繰出支出(*1) 6,776	市債発行額 4,805
その他支出 432	その他収入 7,518
公共資産整備収支の部への繰出 3,758	
投資・財務的収支の部への繰出 10,907	
資金増加額 286	

公共資産整備収支の部	
支出合計 16,814	収入合計 10,283
公共資産整備 12,068	国県補助金等 2,662
公共資産整備補助金等 4,264	基金取崩額 1,679
繰出支出(*2) 482	市債発行額 5,919
	その他収入 23
	経常的収支の部からの繰入 6,531

公共資産整備収支の部	
支出合計 8,512	収入合計 4,754
公共資産整備 7,610	国県補助金等 1,425
公共資産整備補助金等 804	基金取崩額 —
繰出支出(*2) 98	市債発行額 3,239
	その他収入 90
	経常的収支の部からの繰入 3,758

投資・財務的収支の部	
支出合計 12,374	収入合計 2,769
貸付金 2,908	貸付金回収額 2,585
基金積立額 484	その他収入 184
市債償還額 7,640	
その他支出 1,342	
	経常的収支の部からの繰入 9,605

投資・財務的収支の部	
支出合計 11,691	収入合計 784
貸付金 518	貸付金回収額 662
基金積立額 307	その他収入 122
市債償還額 9,400	
その他支出 1,466	
	経常的収支の部からの繰入 10,907

*1 他会計への事務費等充当財源繰出支出

*2 他会計への建設費充当財源繰出支出

(1) 経常的収支の部の状況

平成 18 年度における経常的収支の部は、収入合計が 606 億円、支出合計が 457 億円となっています。この差額のうち 38 億円を公共資産整備収支の部に、109 億円を投資・財務的収支の部にそれぞれ充当しています。

平成 13 年度と比較すると、収入合計は 4 億円の減少ですが、その財源構成は大きく変化しています。収入の根幹である市税が 28 億円、地方交付税が 5 億円減少しているのに対し、国県補助金等収入が 8 億円、社会福祉施設整備事業債などの市債の発行が 34 億円増加しています。

一方、支出合計は 5 億円増加しています。これは、人件費が 16 億円、支払利息が 12 億円減少しましたが、社会保障給付の増加が 28 億円に上ったことなどによるためです。

(2) 公共資産整備収支の部の状況

平成 18 年度における公共資産整備収支の部は、収入合計が 48 億円、支出合計が 85 億円となっています。この支出超過は、結果的に経常的収支の部からの繰り入れによりまかなわれています。

平成 13 年度と比較すると、支出合計(公共資産整備支出)は、震災復興事業 27 億円の減少及び温泉利用施設建設事業 16 億円の減少などにより 83 億円減少し、新たな社会資本投資が大幅に減少していることがわかります。

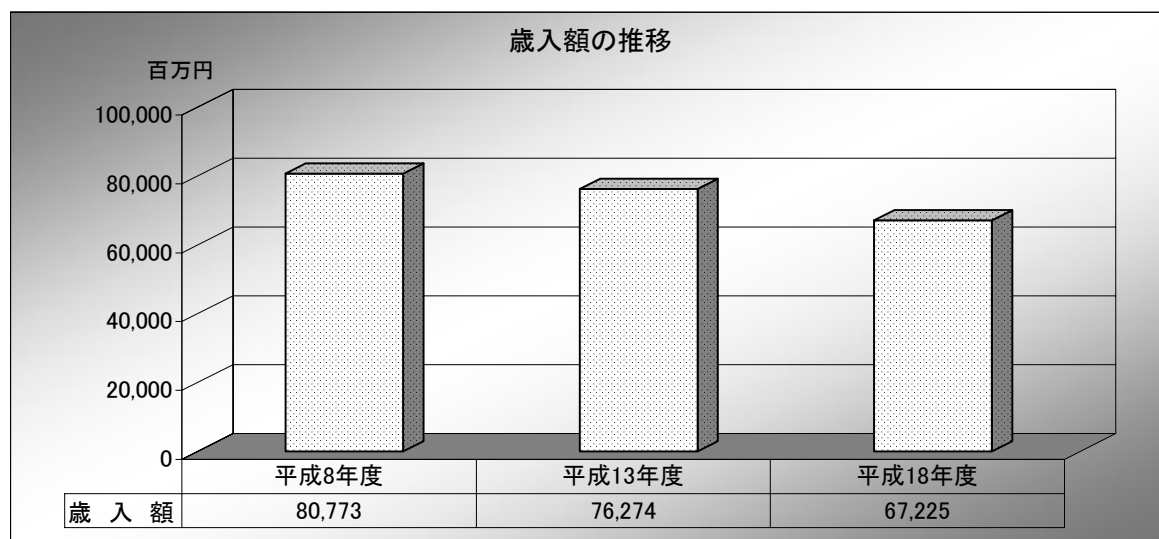
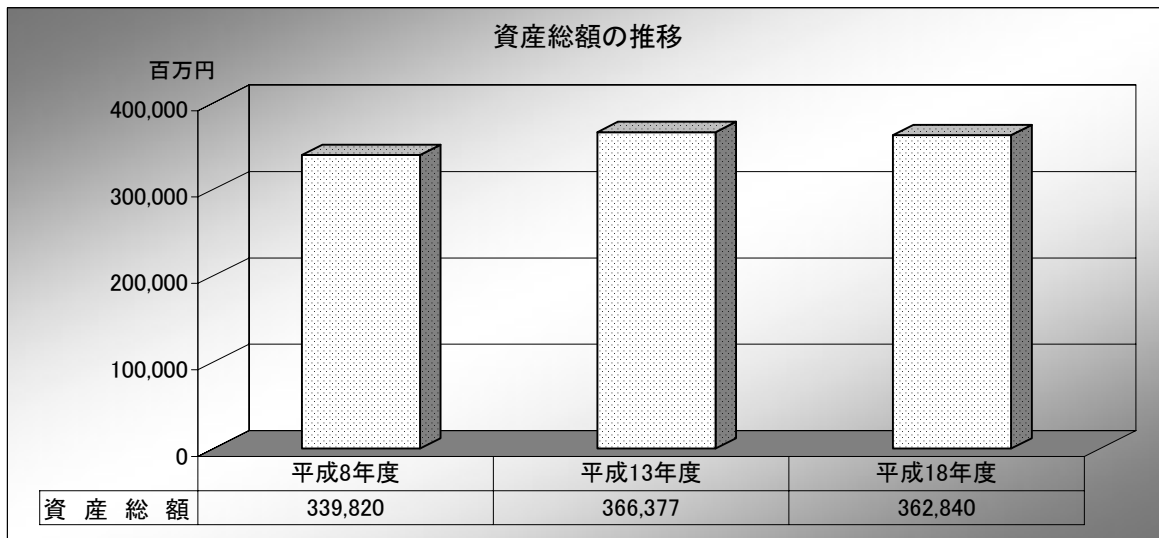
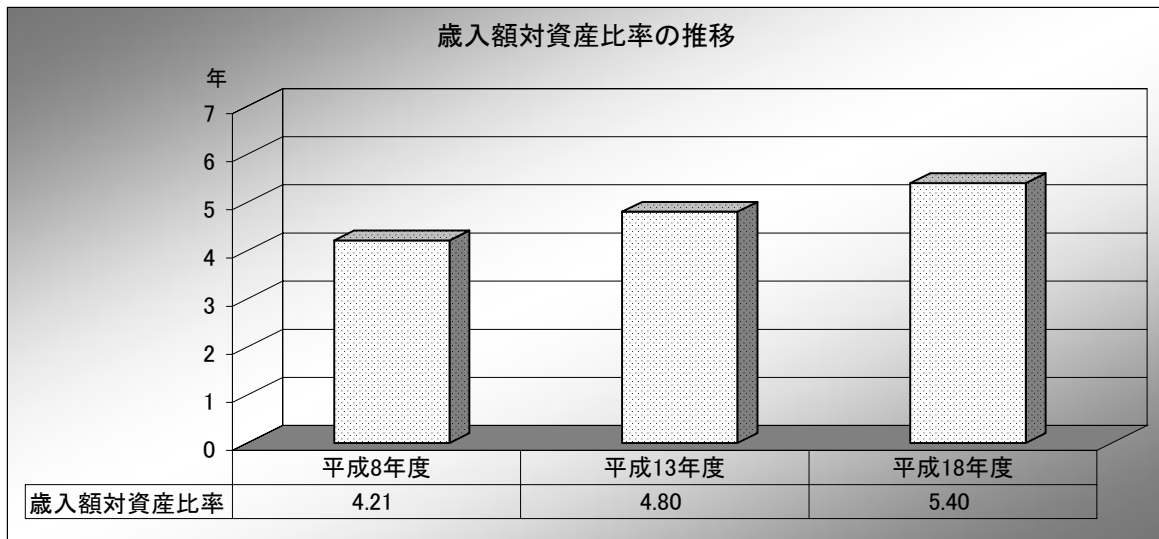
一方、その財源としての収入合計は 55 億円減少しています。施設等整備のための国や県からの補助金収入 12 億円の減少、施設整備目的の基金の取崩し収入 17 億円の減少がその主な理由です。収入に占める国県補助金等の割合が低下したのは、市が必要と認めて実施した新たな社会資本投資について、補助事業費の割合が低下したことによるものです。

(3) 投資・財務的収支の部の状況

平成 18 年度における投資・財務的収支の部は、収入合計が 8 億円、支出合計が 117 億円となっています。この支出超過も、結果的に経常的収支の部からの繰り入れによりまかなわれています。

平成 13 年度と比較すると、支出合計は、貸付金が 24 億円減少し、市債償還額が 18 億円増加したことにより、7 億円減少しました。一方、収入合計も 20 億円減少しています。これは、貸付金回収額が 19 億円減少したことが主な理由です。

7. 資産形成の状況(5年間隔)



(1) 歳入額対資産比率とは

資産形成の度合いを表す指標として、「歳入額対資産比率」があります。貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金等、資産の総額を表しています。歳入額対資産比率は、この資産合計をその年度の歳入合計で割ったものであり、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを表したものです。資産の内訳は社会資本として形成された固定資産が大部分を占めており、この比率が高ければ高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといわれます。一方で、社会資本整備が進むと、その維持管理経費もより多く発生すると考えられています。

(2) 経年比較

平成 8 年度は 4.21 年、平成 13 年度は 4.80 年、平成 18 年度は 5.40 年と年を追うごとに上昇しています。左のグラフを見ると、資産総額の推移は、平成 8 年度 3,398 億円、平成 13 年度 3,664 億円、さらに平成 18 年度は 3,628 億円となっています。

また、歳入額は、過去において主に資産形成の財源収入及び市税収入が大きかったことにより、平成 8 年度の 808 億円から平成 13 年度の 763 億円、平成 18 年度には 672 億円と年を追うごとに減少しています。したがって、歳入の減少が比率を押し上げる要因となっています。

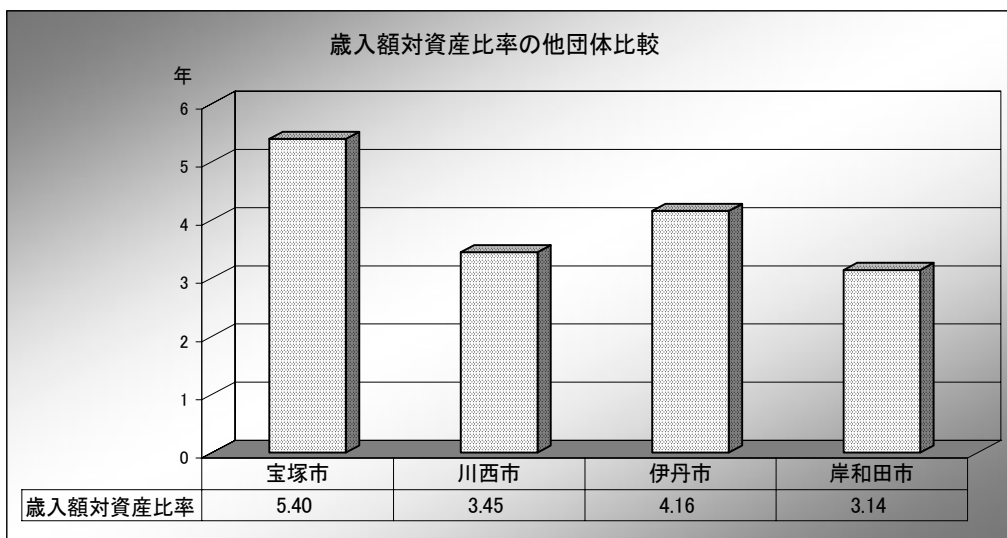
資産総額は横ばいであるため、近年、歳入の減少傾向が出てきたものの、この 10 年間は、公共資産の価値減少額(減価償却費)相当の社会資本整備が進められてきたことがわかります。

(3) 他自治体比較

他自治体との比較を行うことにより、宝塚市の資産の形成状況がより鮮明になり、単独で分析するよりも有用な情報を読み取ることができます。

ここでは、宝塚市近隣の類似団体(人口及び産業構造が似通っており、かつ平成 17 年度の貸借対照表のデータが入手可能な自治体)3 市と比較しています。

下のグラフによると、宝塚市が 5.40 年と大きく、岸和田市が 3.14 年で小さくなっています。そして、宝塚市を除く 3 自治体の平均は 3.58 年です。これと比較すると、宝塚市の 5.40 年は大きく、他自治体よりも社会資本整備が相対的に多く進められてきたことがわかります。

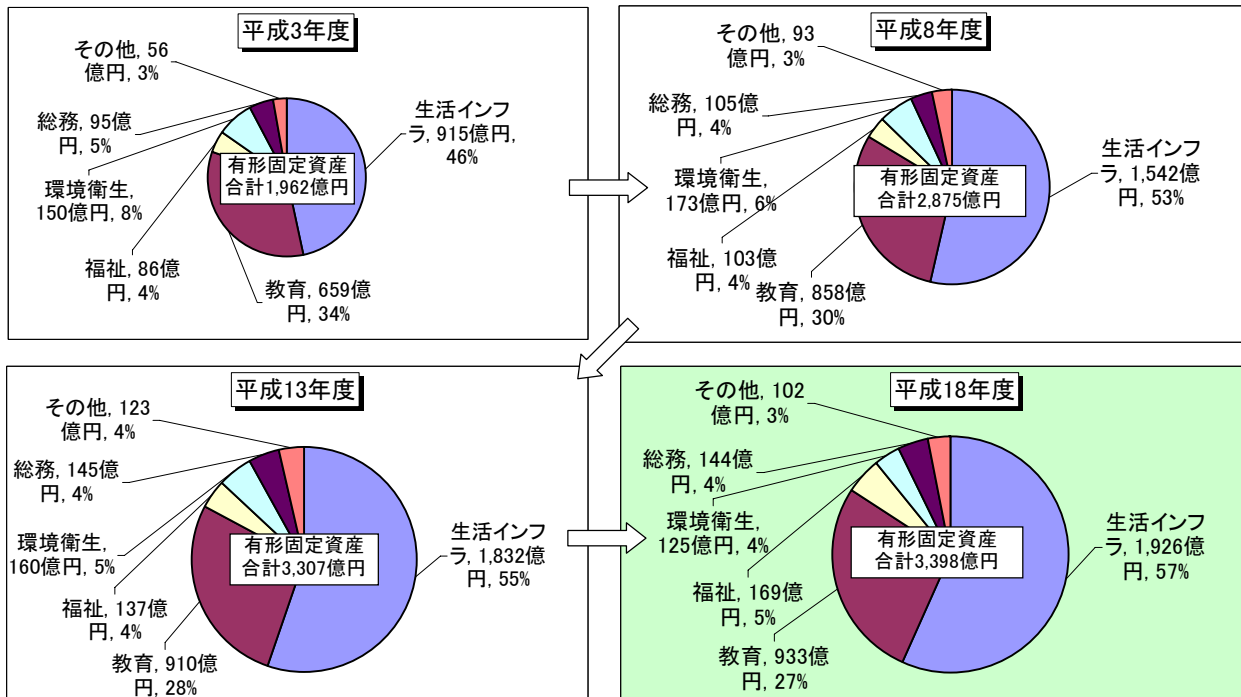


(注1) 人口及び産業構造が似通っており、かつ平成17年度のバランスシート及び行政コスト計算書のデータが入手可能な近隣自治体を選定して比較しています(以下同様)。

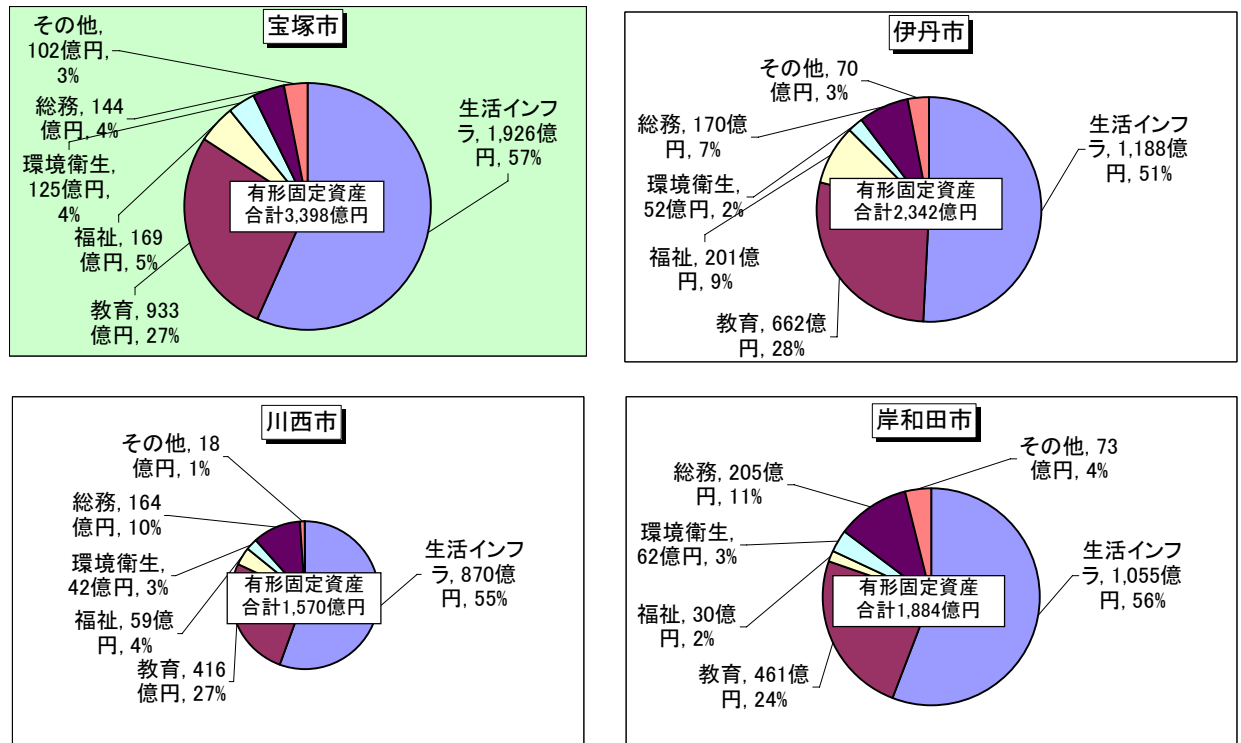
(注2) 宝塚市は平成19年3月31日現在の数値、他自治体は平成18年3月31日現在の数値です。

8. 有形固定資産の状況

・経年比較(5年間隔)



・他自治体比較



(1) 有形固定資産の行政目的(分野)別割合とは

自治体の貸借対照表に計上されている資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのは有形固定資産です。有形固定資産に着目して分析する手法として、「有形固定資産の行政目的(分野)別割合」があります。有形固定資産の行政目的(分野)別残高とその割合を見ることにより、行政目的(分野)別の資産形成の重点化状況を把握することができます。

なお、この指標は社会資本の形成割合を示すものであり、この割合が低いことが、その行政分野のサービスが十分ではないというわけではありません。例えば、福祉分野は一般的に歳出決算額に占める割合は高いですが、その多くは社会保障給付のように、その年度において消費されてしまう性格を持つ行政サービスです。すなわち、福祉分野の場合、行政サービスが充実していたとしても、その結果は行政コスト計算書の行政コストとして計上され、貸借対照表の有形固定資産の金額には施設として整備されたものしか表れてきません。そのため、社会資本の構成割合のみをもって行政サービスの充実度をはかることはできません。

(2) 経年比較

有形固定資産の行政目的(分野)別の推移を分析することで、その自治体の行政分野ごとの資産形成の比重と特徴を把握することができ、これまでの社会資本形成はどこに重点が置かれてきたのかが明確になります。

左のグラフでは、平成 18 年度までの 5 年ごとの有形固定資産の内訳の推移を示しています。これを見ると、宝塚市の貸借対照表に計上されている有形固定資産を構成する主なものは、生活インフラ分野と教育分野であることがわかります。平成 3 年以降の 15 年間では、生活インフラ分野の割合は年を追うごとに上昇していますが、教育分野の割合は逆に年を追うごとに低下しています。このことから、生活インフラ分野は、道路や市営住宅、再開発事業などによる社会資本整備が重点的・継続的に行われてきたことがわかります。一方、教育関係施設の整備は継続的に行われているものの、その規模はそれほど大きくありません。ただし、今後は、市の人口急増期に建設された義務教育施設を中心に建替えや大規模修繕が必要となってきます。

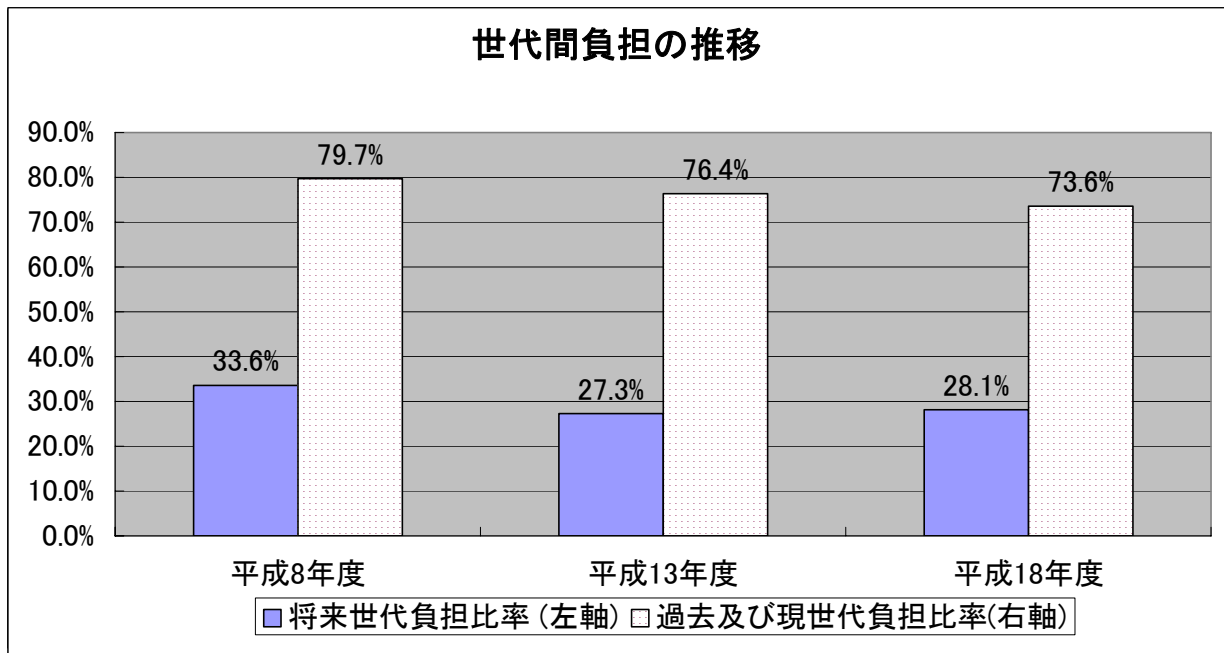
(3) 他自治体比較

左のグラフを見ると、それぞれの自治体における有形固定資産の構成は、生活インフラ分野が最も多く、次いで教育分野となっており、この点では宝塚市と同様の構成になっていることがわかります。

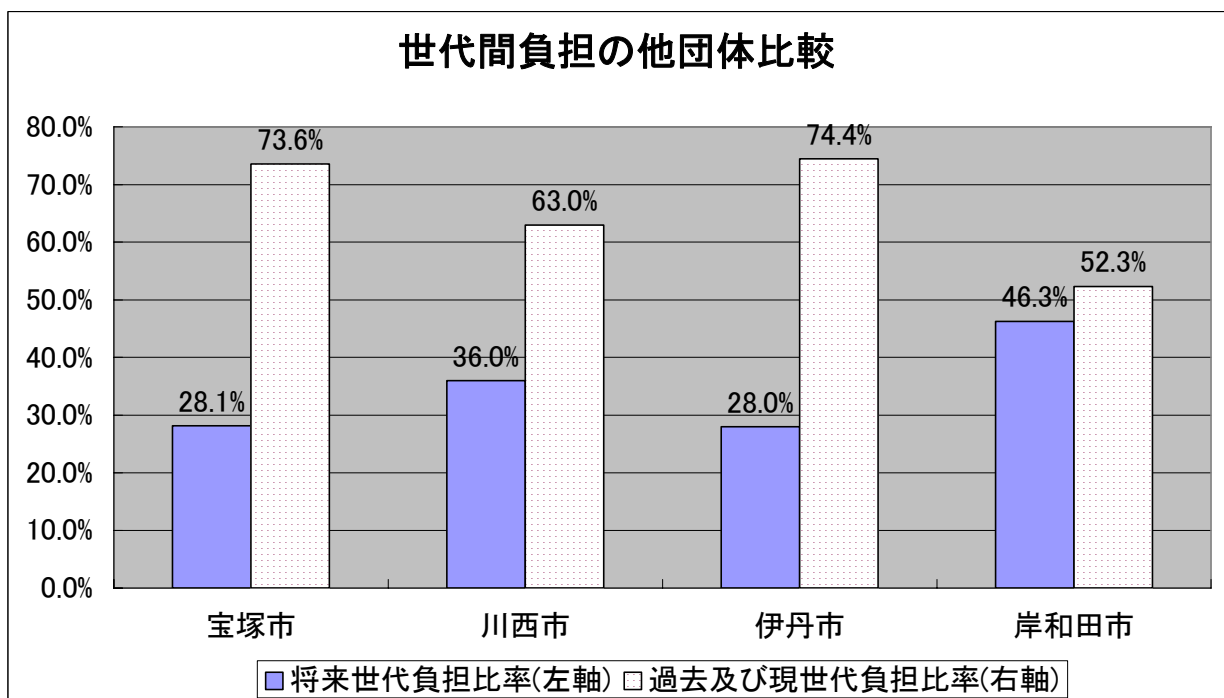
この中で、宝塚市の特徴は、①生活インフラ分野・環境衛生分野の割合及び金額が他自治体と比較して大きいこと、②総務分野の割合及び金額が他自治体と比較して小さいことです。これらのことから、宝塚市では、市民生活に欠かすことのできない道路や住宅、ごみ処理施設などのインフラ整備を充実させる一方、市庁舎や出張所などの施設への投資は抑制していることがわかります。

9. 資産形成の世代間負担の状況

・経年比較(5年間隔)



・他自治体比較



(1) 社会資本形成の世代間負担比率とは

社会資本(有形固定資産)整備の財源としては、市債などの借金(負債)と国や県からの補助金、一般財源等(純資産)があてられます。純資産による整備が行われた場合は、過去及び現世代の負担であり、負債により整備が行われた場合は、将来世代が負担(現世代の将来負担を含む。以下同様。)することになります。このような、過去及び現世代と将来世代の負担割合を示したものが、世代間負担比率です。

社会資本形成の世代間負担比率は、①過去及び現世代の負担と②将来世代の負担に分けられます。過去及び現世代の負担比率は、貸借対照表の右側の純資産合計を、貸借対照表の左側の有形固定資産合計で割ることで求められます。一方、将来世代の負担比率は、貸借対照表の右側の借金(市債と債務負担行為)合計を、有形固定資産合計で割ることで求められます。

一般的には、将来世代への負担は少ないほうがよいと考えられがちですが、社会資本(有形固定資産)は長期にわたって住民に利用されるため、受益(社会資本を使用して便益を享受する)に応じた公平な負担を求めるという考え方から、必ずしも将来世代の負担比率が低いほうが望ましいというわけではありません。したがって、この指標は世代間の負担割合をどのようにするかという大局的な財政運営の方針にしたがって判断される必要があります。

(2) 経年比較

左のグラフを見ると、将来世代の負担比率は、平成 8 年度 34%、平成 13 年度 27%、平成 18 年度 28%と推移しています。これは、平成 8 年度より将来世代の負担比率は低下しているが、最近 5 年間はほぼ同じ水準で推移していることを表しています。

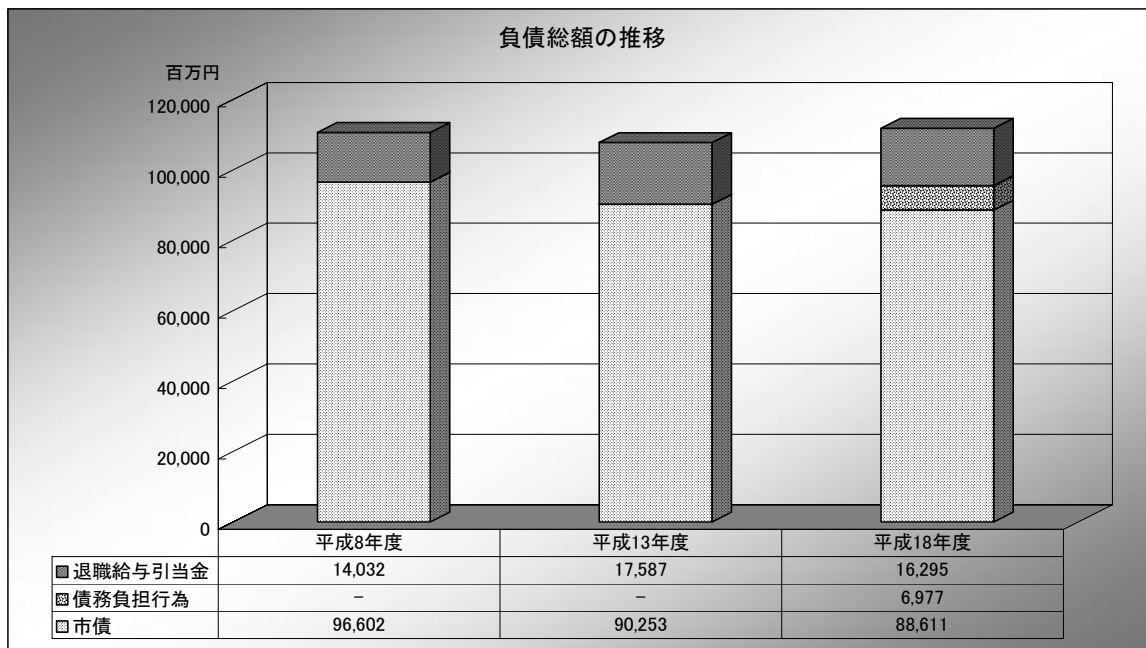
一方、過去及び現世代の負担比率は、平成 8 年度 80%、平成 13 年度 76%、平成 18 年度 74%と年を追うごとに下がっています。

(3) 他自治体比較

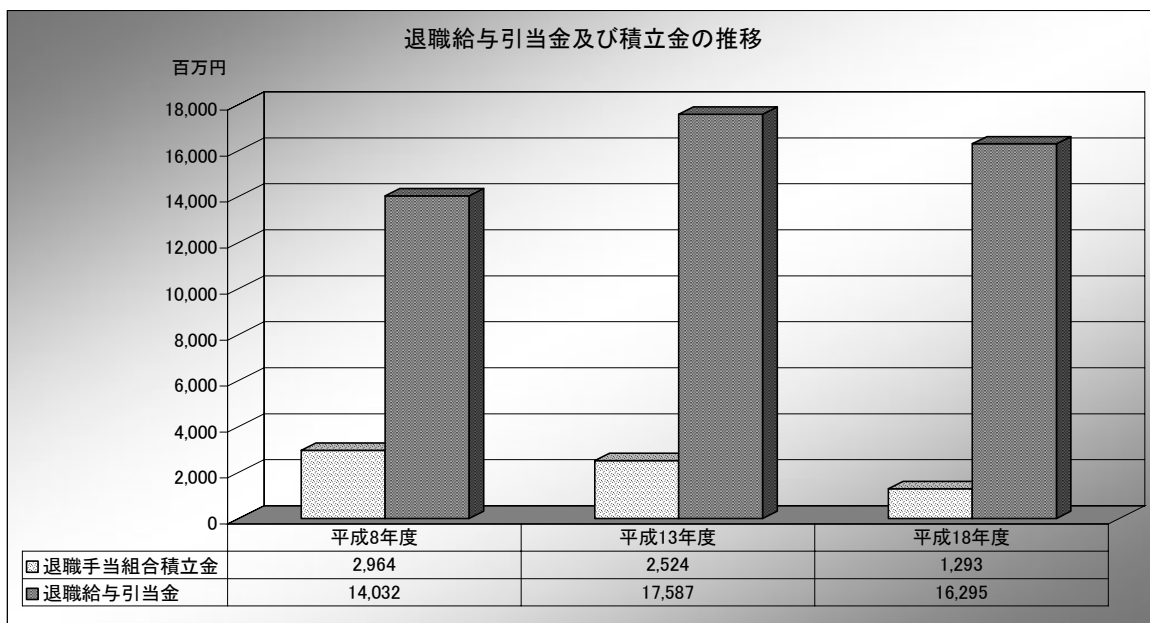
他自治体と比較すると、将来世代の負担割合が小さい自治体は宝塚市と伊丹市で、将来世代の負担割合が大きい自治体は岸和田市であることが、左のグラフから読み取れます。経年比較と合わせて分析すると、宝塚市は、最近 5 年間で過去及び現世代の負担がほぼ横ばいで、将来世代の負担は小さくなってきていることから、社会資本形成にあたっての世代間負担について、将来世代への負担を抑制していることがわかります。

10. 負債の状況(5年間隔)

(1) 負債総額の推移



(2) 退職給与引当金及び積立金の推移



(1) 負債の構成要素

負債に計上されているものは、市債、未払金、退職手当引当金及び賞与引当金です。市債は、市の借金であり、退職手当引当金は、貸借対照表作成日時点で、全職員が退職したと仮定した場合に必要なと想定される退職手当支払額のことです。一方、宝塚市では、退職手当の支払に備えて、外部(兵庫県市町村職員退職手当組合)に積立を行っているため、貸借対照表の投資等に積立額が計上されています。

(2) 負債総額の推移

左のグラフで最近 10 年間の負債総額の推移を見ると、震災復興事業費が多額であったため、平成 8 年度から平成 13 年度にかけて、借金残高は横ばいとなっています。近年は、歳入減少に合わせて社会資本形成を可能な限り抑制していることから、市債残高は減少に転じています。なお、未払金は、起債の形態ではないものの、社会資本形成の財源としての借金である点では同じです。

他方自治体の場合は、民間企業と異なり、負債が多いことが直ちに悪いというわけではありません。特に市債は、受益と負担の時期を調整する役割を果たすため、社会資本形成とのバランス関係(前述の「資産形成の世代間負担比率」を参照)を見ながら発行されている限り、問題とはいえません。

(3) 退職手当引当金及び積立金の推移

退職手当引当金は、貸借対照表作成日における職員の退職手当の要支給額総額です。一方、退職手当組合積立金は、職員の退職に備えて、毎年、兵庫県市町村職員退職手当組合に負担金という形で退職手当支払額の一部を積み立てているものをいいます。したがって、貸借対照表の右側に計上されている退職手当引当金の一部が、左側に計上されている退職手当組合積立金によって資金が確保されているという関係にあります。

しかし、左のグラフからも明らかなように、退職手当引当金全額に対応する積立は行われていません。また、最近 10 年間では、毎年の負担金額を上回る退職手当が退職手当組合から支給されているため、退職手当引当金が増加(近年は退職者の増加に伴い減少に転じている)しているにもかかわらず、退職手当組合積立金は減少傾向にあります。そのため、この積立不足部分については、将来の期間にわたって負担金として負担していくこととなります。今後も、いわゆる団塊世代の多くの職員が退職を迎えることから、退職手当組合の財産が目減りし、退職手当組合への資金負担の増加を求められる可能性があります。

11. 市民一人当たり貸借対照表の状況

宝塚市

(単位:千円)

公共資産	1,521	市債	396
		退職手当引当金	73
		その他	35
		(負債合計:504)	
投資等	56	純資産	
流動資産	44		
		1,117	

資産合計	負債・純資産合計
1,621	1,621

川西市

(単位:千円)

公共資産	984	市債	354
		退職手当引当金	78
		その他	3
		(負債合計:435)	
投資等	42	純資産	
流動資産	28		
		620	

資産合計	負債・純資産合計
1,055	1,055

伊丹市

(単位:千円)

公共資産	1,216	市債	340
		退職手当引当金	50
		その他	
		(負債合計:390)	
投資等	50	純資産	
流動資産	30		
		905	

資産合計	負債・純資産合計
1,295	1,295

岸和田市

(単位:千円)

公共資産	930	市債	430
		退職手当引当金	67
		その他	
		(負債合計:497)	
投資等	36	純資産	
流動資産	18		
		487	

資産合計	負債・純資産合計
984	984

【参考データ】

	宝塚市	川西市	伊丹市	岸和田市
面積 (km ²)	101.89	53.44	24.95	72.24
決算規模 (百万円)	67,225	48,801	60,020	63,488
住民基本台帳人口 (人)	223,541	159,494	192,680	202,617

(注)宝塚市は平成18年度、他自治体は平成17年度の数値を用いています。

(1) 市民一人当たり貸借対照表とは

市民一人当たり貸借対照表は、貸借対照表のそれぞれの項目の金額を、その自治体の人口で割ることによって求められます。貸借対照表そのものを他自治体と比較することは、それぞれの自治体の人口規模等により、単純な比較が困難です。市民一人当たりの数値を用いて比較することで、単純な比較が可能になるとともに、市民一人当たりの数値であることから、住民の理解もより身近なものとなります。

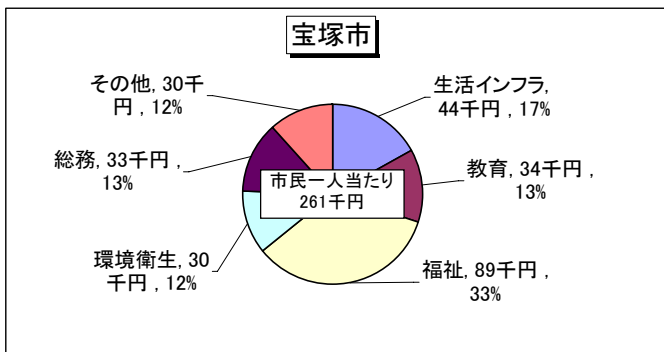
(2) 他自治体比較

宝塚市の市民一人当たり資産合計は 162 万 3 千円で、その構成内容で最も大きいのは公共資産(152 万 2 千円)です。一方、借金などの負債は 50 万 4 千円、純資産が 111 万 9 千円となっています。この数値を、今回比較対象とした 3 市と比較すると、宝塚市の市民一人当たり資産合計はかなり大きいことがわかります。

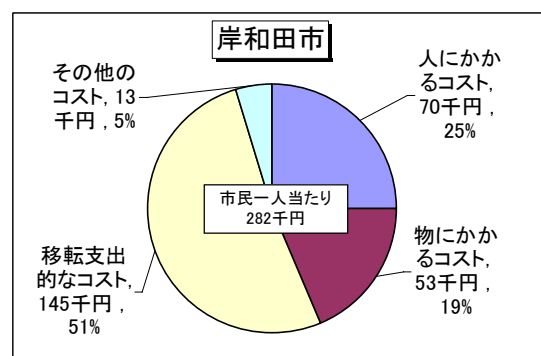
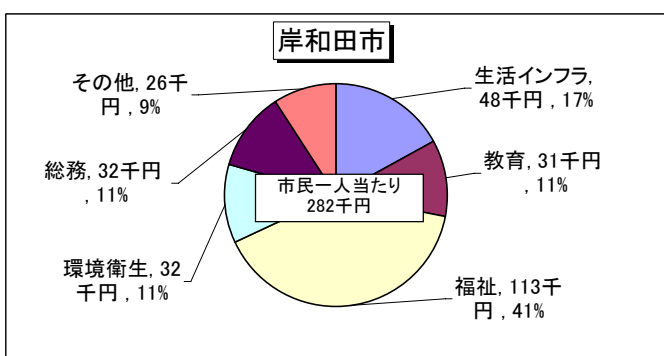
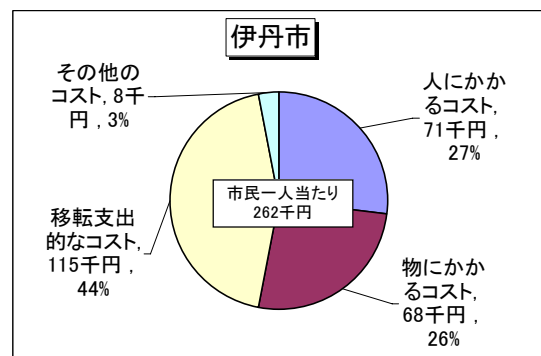
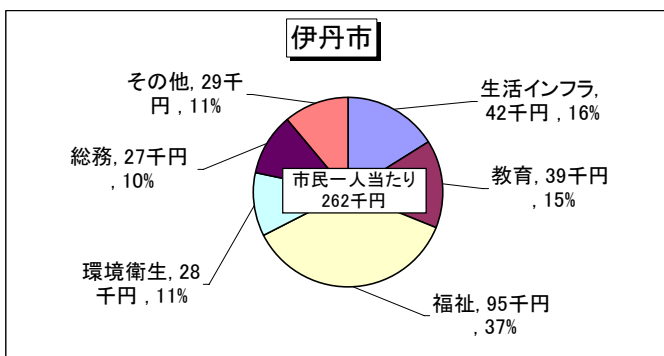
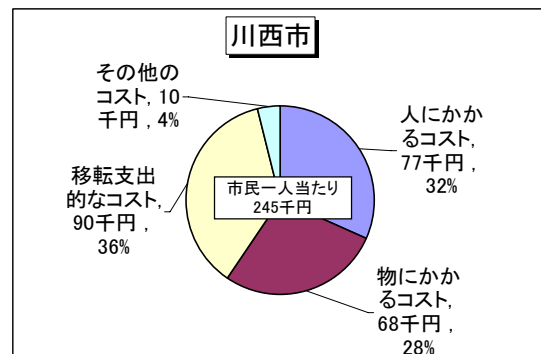
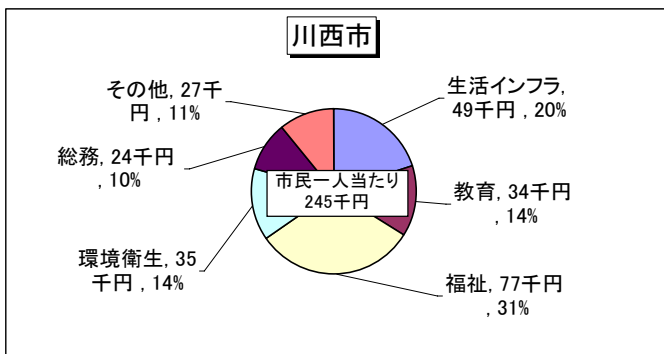
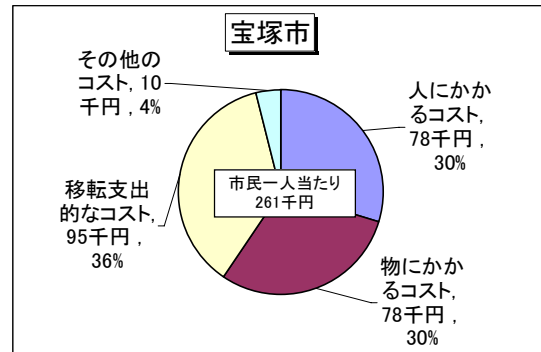
資産の内訳をみると、宝塚市の公共資産の金額は大きく、その財源としての過去及び現世代の負担(純資産)の金額も大きくなっています。また、将来世代の負担である負債は、金額で見ると少し大きいものの、その割合は小さいため、過去及び現世代の負担により、多くの資産が形成されてきたことがわかります。

12. 市民一人当たり行政コストの状況

(1) 目的別行政コストの他自治体比較



(2) 性質別行政コストの他自治体比較



(1) 市民一人当たり行政コストとは

行政コスト計算書についても、貸借対照表と同様に、住民一人当たりの額を算出することにより、他自治体とのコスト比較を行うことができます。

(2) 他自治体比較

① 目的(分野)別行政コスト

宝塚市の市民一人当たり行政コストは、総額で 26 万 1 千円です。行政目的(分野)別コストの内訳で、最も大きいのは福祉分野の 8 万 9 千円、次いで生活インフラ分野 4 万 4 千円、教育分野 3 万 4 千円となっています。

他自治体と比較すると、宝塚市の市民一人当たりの行政コストは平均的な水準にあります。これまでの分析の中で、宝塚市は、歳入額対資産比率が高いことが明らかになっています。この比率が高いことは、相対的に社会資本整備への支出に重点が置かれ、行政コスト計算書に計上される費用的な支出は抑えてきた傾向にあることを表しています。

一方、宝塚市と反対の傾向が顕著にあらわれているのが岸和田市です。同市は歳入額対資産比率が他自治体と比較して低い水準ですが、市民一人当たりの行政コストは高い水準になっており、行政コスト計算書に計上される費用的支出が多く発生していることがわかります。

なお、宝塚市の目的(分野)別行政コストの構成割合を他自治体と比較すると、宝塚市はそれぞれ平均的な水準にあることがわかります。

② 性質別行政コスト

市民一人当たり性質別行政コストの内訳を見ると、宝塚市では移転支的コストが 9 万 5 千円と最も大きく、次いで人にかかるコスト(7 万 8 千円)、物にかかるコスト(7 万 8 千円)となっています。

他自治体と比較すると、物にかかるコストが、金額・割合ともに大きいことがわかります。これは、多くの社会資本形成が行われたことに対応する減価償却費の金額が大きいことがその要因です。

13. 宝塚市全体の決算書(連結決算書)の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 連結決算書の作成基礎

連結貸借対照表は、連結試算に基づき作成しています。連結行政コスト計算書及び連結資金収支計算書は、連結試算にその作成方法が示されていないため、連結貸借対照表の作成趣旨を踏まえ、普通会計の行政コスト計算書及び資金収支計算書に準じて作成しています。

② 対象会計範囲

平成 18 年度の連結決算書の対象とした会計範囲は次のとおりであり、連結試算で示された会計範囲を基礎としています。

- 普通会計

- 一般会計、公共用地先行取得事業会計

- 特別会計

- 国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計、国民健康保険診療施設会計、農業共済事業会計

- 地方公営企業

- 水道事業、病院事業、下水道事業

- 地方三公社

- 宝塚市土地開発公社

- 第三セクター

- (財)宝塚市都市整備公社、(財)宝塚市スポーツ教育振興公社、宝塚アーバンサービス(株)、(財)宝塚市文化振興財団、(財)宝塚市保健福祉サービス公社、宝塚都市環境サービス(株)、宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)、(株)エフエム宝塚

- 一部事務組合

- 兵庫県市町村職員退職手当組合、丹波少年自然の家事務組合

③ 対象年度

対象年度は平成 18 年度で、平成 19 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、一般会計等における、出納整理期間中の出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

④ 連結決算書の作成方法

連結決算書は、各会計の決算書を合算し、各会計間の取引を相殺消去して作成しています。

⑤ 作成基礎データ

一般会計や特別会計、一部事務組合については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業や地方三公社、第三セクターについては、それぞれの決算書を基礎としています。

14. 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

普通会計の貸借対照表

(単位:百万円)

公共資産	340,135	市債 88,611 退職手当引当金 16,295 その他 7,901 (負債合計:112,807)
投資等	12,564	
流動資産	10,141	純資産 250,033
資産合計	362,840	負債・純資産合計
		362,840

(連単倍率とは)

普通会計決算書と連結決算書の比較に関し、連単倍率という概念があります。これは、連結決算書の各科目の数値が普通会計決算書の何倍になっているかを表したものです。各科目の連単倍率を算定することにより、普通会計ベースと連結ベースとの比較分析が可能となります。

資産の比較

公共資産	340,135	市債 88,611 退職手当引当金 16,295 その他 7,901 (負債合計:112,807)
投資等	12,564	
流動資産	10,141	純資産 250,033

1.49倍

連結貸借対照表

(単位:百万円)

公共資産	495,201	市債/企業債/借入金 163,430 退職手当引当金 19,561 その他 14,116 (負債合計:197,107)
投資等	23,365	
流動資産	22,589	純資産 344,048
資産合計	541,155	負債・純資産合計
		541,155

(連結貸借対照表)

公営企業等も含めた連結貸借対照表では、普通会計の貸借対照表ではあらわれてこなかった上下水道、病院や土地開発公社などの資産(市民サービスを生み出す源)や負債(市民負担額)の存在が明らかになるなど、宝塚市全体の状況をより適切に把握することができます。

資産は普通会計ベースが3,628億円、連結ベースが5,412億円と連単倍率1.49倍、その内訳では、公共資産1.46倍、投資等1.86倍、流動資産2.23倍となっています。倍率では流動資産が大きいです。金額では下水道事業と水道事業の有形固定資産がそれぞれ902億円、377億円などにより、普通会計以外にも固定資産が多く存在していることがわかります。

負債の比較

公共資産	340,135	市債 88,611 退職手当引当金 16,295 その他 7,901 (負債合計:112,807)
投資等	12,564	
流動資産	10,141	純資産 250,033

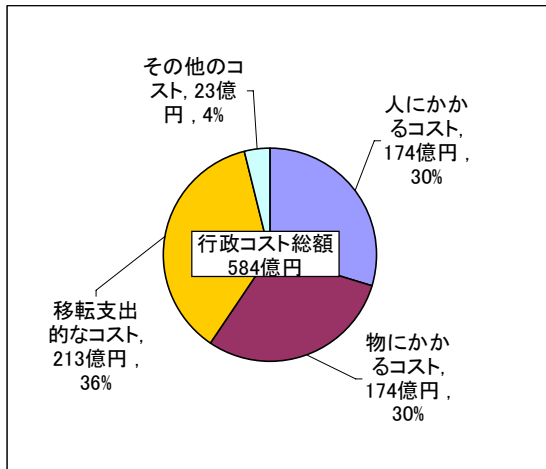
1.75倍

公共資産	495,201	市債/企業債/借入金 163,430 退職手当引当金 19,561 その他 14,116 (負債合計:197,107)
投資等	23,365	
流動資産	22,589	純資産 344,048

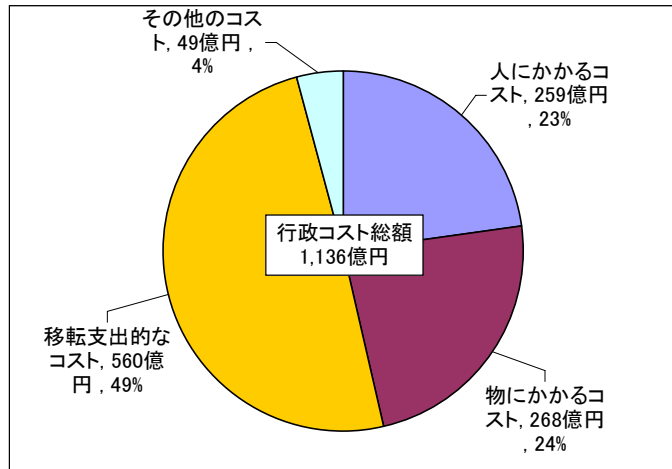
負債は普通会計ベースが1,128億円、連結ベースが1,971億円と連単倍率1.75倍となっています。市債と借入金を合計すると、連結ベースでは普通会計ベースの1.84倍となっており、下水道等の社会資本整備にかかる市債の発行や土地開発公社等が金融機関等から借入れを行っていることがわかります。

15. 連結行政コスト計算書の状況

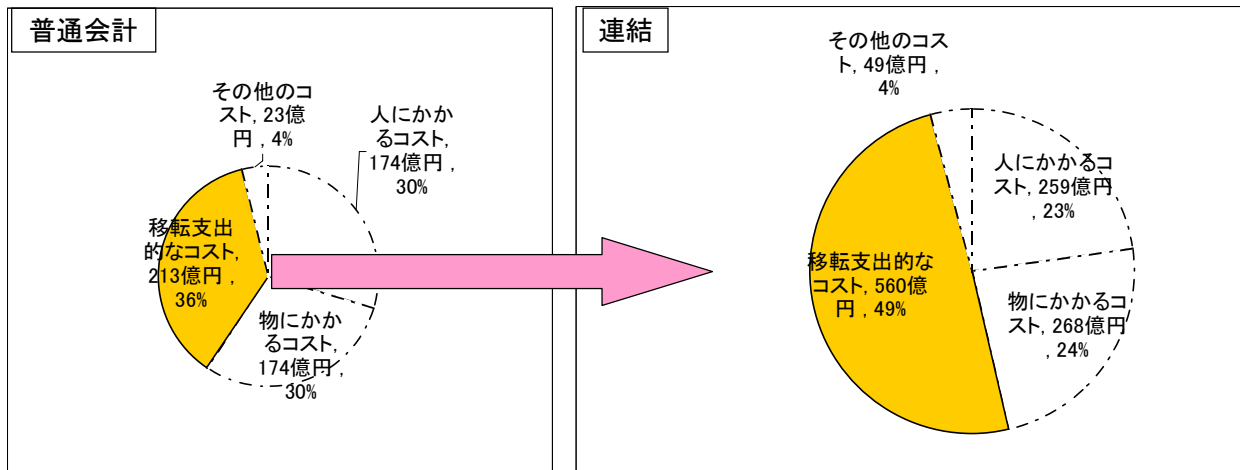
普通会計の行政コスト計算書



連結行政コスト計算書



移転支出的なコストの比較



普通会計の行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、行政コスト合計は普通会計ベース584億円(市民一人あたり261千円)、連結ベース1,136億円(市民一人あたり508千円)と、連単倍率は1.95倍となっています。特に「移転支出的なコスト」が連単倍率2.63倍であり、内訳を見てみると「社会保障給付」が普通会計ベース92億円、連結ベース450億円、連単倍率が4.89倍となっています。これは、連結ベースで国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業に多額のコスト要しているためです。

16. 連結資金収支計算書の状況

普通会計 (単位:百万円)		連結 (単位:百万円)	
経常的収支の部		経常的収支の部	
支出合計 45,675	収入合計 60,626	支出合計 96,282	収入合計 113,877
人件費 15,904	市税 34,977	人件費 23,386	市税 34,977
物件費 8,588	地方交付税 2,789	物件費 13,170	地方交付税 2,789
社会保障給付 9,216	国県補助金等 7,290	社会保障給付 45,023	国県補助金等 20,745
補助金等 2,930	使用料・手数料 2,039	補助金等 7,407	使用料・手数料 14,389
支払利息 1,829	分担金・負担金等 1,208	支払利息 4,123	分担金・負担金等 27,242
その他の支出 7,208	市債発行額 4,805	その他の支出 3,173	市債発行額・借入額 4,863
公共資産整備収支の部への繰出 3,758	その他の収入 7,518	公共資産整備収支の部への繰出 4,334	その他の収入 8,872
投資・財務的収支の部への繰出 10,907		投資・財務的収支の部への繰出 15,210	
資金増加額 286		資金減少額 1,949	
公共資産整備収支の部		公共資産整備収支の部	
支出合計 8,512	収入合計 4,754	支出合計 11,972	収入合計 7,638
公共資産整備 7,610	国県補助金等 1,425	公共資産整備 11,166	国庫県補助金等 1,752
公共資産整備補助金 804	市債発行額 3,239	公共資産整備補助金 805	市債/企業債発行額 5,218
その他の支出 98	その他の収入 90	その他の支出 1	借入額 516
	経常的収支の部からの繰入 3,758		その他収入 152
			経常的収支の部からの繰入 4,334
投資・財務的収支の部		投資・財務的収支の部	
支出合計 11,691	収入合計 784	支出合計 16,966	収入合計 1,756
貸付金 518	貸付金回収額 662	貸付金 518	貸付金回収 613
市債償還額 9,400	その他の収入 122	企業債償還額等 12,927	市債/企業債発行額 357
その他の支出 1,773	経常的収支の部からの繰入 10,907	借入返済額 2,453	その他収入 786
		その他支出 1,068	経常的収支の部からの繰入 15,210

普通会計の資金収支計算書と連結資金収支計算書とを比較すると、投資・財務的収支に使用した資金は普通会計ベースで117億円であるのに対し、連結ベースでは170億円となっています。これは、土地開発公社にかかる資金の借入、返済が多額であることによるものです。また、経常的収支では、受益者負担を示す分担金・負担金等が大きくなっており、保険等3事業における保険料等で住民サービスが提供されていることがわかります。

資料1 貸借対照表(平成13年度～平成18年度)

(単位:百万円)

	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成18年度		
						金額	構成比	前年比
【資産の部】								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	183,162	183,747	184,307	194,413	193,375	192,593	53%	△0%
②教育	91,007	91,316	91,191	91,822	91,558	93,269	26%	2%
③福祉	13,663	15,595	15,690	15,245	17,264	16,869	5%	△2%
④環境衛生	16,041	15,241	14,366	13,717	13,097	12,514	3%	△4%
⑤産業振興	7,508	7,168	7,070	6,751	6,381	6,026	2%	△6%
⑥消防	4,826	4,664	4,536	4,420	4,306	4,154	1%	△4%
⑦総務	14,481	14,989	15,095	16,517	14,871	14,380	4%	△3%
有形固定資産計	330,689	332,721	332,253	342,883	340,852	339,805	94%	△0%
(うち土地)	168,953	171,743	174,863	186,889	190,231	191,317	53%	1%
(2) 売却可能資産	-	-	-	-	330	330	0%	0%
公共資産合計	330,689	332,721	332,253	342,883	341,182	340,135	94%	△0%
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	2,351	2,349	2,329	2,329	2,329	2,329	1%	0%
(2) 貸付金	4,334	3,768	3,199	2,684	2,357	2,212	1%	△6%
(3) 基金								
①特定目的基金	9,422	6,890	5,836	4,860	4,643	4,535	1%	△2%
②土地開発基金	2,139	2,143	2,143	2,148	2,156	2,165	1%	0%
③定額運用基金	27	27	27	30	30	30	0%	0%
④退職手当組合積立金	2,524	2,368	1,974	1,663	1,505	1,293	0%	△14%
基金等計	14,111	11,428	9,980	8,701	8,334	8,023		
投資等合計	20,797	17,545	15,508	13,713	13,020	12,564	3%	△4%
3. 流動資産								
(1) 現金・預金								
①財政調整基金	5,677	5,458	5,274	5,114	4,504	3,848	1%	△15%
②減債基金	3,231	2,433	2,183	1,953	1,953	1,654	0%	△15%
③歳計現金	1,907	1,888	1,851	1,089	1,062	1,348	0%	27%
現金・預金計	10,815	9,779	9,308	8,155	7,520	6,850	2%	△9%
(2) 未収金							0%	
①地方税	3,280	3,445	3,573	3,508	3,304	2,991	1%	△9%
②その他	797	901	748	793	316	300	0%	△5%
未収金計	4,077	4,346	4,321	4,301	3,620	3,291	1%	△9%
流動資産合計	14,892	14,125	13,628	12,456	11,139	10,141	3%	△9%
資産合計	366,377	364,391	361,390	369,053	365,341	362,840	100%	△1%

	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成18年度		
						金額	構成比	前年比
【負債の部】								
1. 固定負債								
(1) 市債	82,578	80,093	80,489	82,706	82,635	81,143	22%	△2%
(2) 長期未払金								
①物件の購入等	5,842	7,494	7,006	7,568	6,977	6,679	2%	△4%
(3) 退職手当引当金	17,587	17,632	17,075	16,762	15,923	16,295	4%	2%
固定負債合計	106,008	105,219	104,571	107,037	105,536	104,117	29%	△1%
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定市債	7,674	10,071	9,359	7,848	7,332	7,468	2%	2%
(2) 未払金	-	-	-	-	298	298	0%	0%
(3) 賞与引当金	-	-	-	-	-	924	0%	-
流動負債合計	7,674	10,071	9,359	7,848	7,630	8,690	2%	14%
負債合計	113,682	115,290	113,930	114,884	113,166	112,807	31%	△0%
【純資産の部】								
1. 純資産								
(1) 公共資産等整備国県補助金等	60,297	59,799	59,168	61,479	60,355	59,860	16%	△1%
(2) 一般財源等	192,398	189,302	188,292	192,689	191,508	189,861	53%	48%
(3) 資産評価差額	-	-	-	-	312	312	0%	0%
純資産合計	252,695	249,101	247,460	254,168	252,175	250,033	69%	△1%
負債・純資産合計	366,377	364,391	361,390	369,053	365,341	362,840	100%	△1%

※1 平成17年度から売却可能資産を計上している。

※2 平成18年度から賞与引当金を計上している。

資料2 行政コスト計算書(平成13年度～平成18年度)

(1) 目的(分野)別行政コスト

(単位:百万円)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比
生活インフラ・国土保全	14,466	24 %	15,633	25 %	11,926	21 %	10,803	19 %	10,212	18 %	9,833	17 %	△4 %
教育	8,198	14 %	8,216	13 %	7,730	13 %	7,653	13 %	7,452	13 %	7,654	13 %	3 %
福祉	16,197	28 %	16,710	27 %	17,761	31 %	18,913	33 %	19,036	33 %	19,952	33 %	5 %
環境衛生	6,571	11 %	6,571	11 %	6,523	11 %	6,333	11 %	6,095	11 %	6,743	12 %	11 %
産業振興	1,301	2 %	1,100	2 %	1,102	2 %	1,079	2 %	953	2 %	998	2 %	5 %
消防	2,684	4 %	2,640	4 %	2,468	4 %	2,582	4 %	2,469	4 %	2,701	5 %	9 %
総務	6,854	11 %	7,509	12 %	7,400	13 %	7,138	12 %	7,454	13 %	7,402	13 %	△1 %
議会	586	1 %	574	1 %	538	1 %	554	1 %	532	1 %	588	1 %	11 %
支払利息	3,038	5 %	2,806	5 %	2,515	4 %	2,226	4 %	1,977	3 %	1,829	3 %	△7 %
その他	73	0 %	69	0 %	166	0 %	378	1 %	1,065	2 %	701	1 %	△34 %
行政コスト合計	59,968	100 %	61,829	100 %	58,129	100 %	57,658	100 %	57,244	100 %	58,401	100 %	2 %

※1 平成18年度から賞与引当金を計上している。

(2) 性質別行政コスト

(単位:百万円)

		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年比
1	人件費	16,790	28 %	16,577	27 %	15,756	27 %	15,589	27 %	15,611	27 %	14,727	25 %	△6 %
	退職給与引当金繰入等	1,132	2 %	999	2 %	756	1 %	1,086	2 %	382	1 %	1,761	3 %	361 %
	賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	924	2 %	-
	小計	17,921	30 %	17,576	28 %	16,512	28 %	16,676	29 %	15,993	28 %	17,412	30 %	9 %
2	物件費	8,404	14 %	8,813	14 %	8,668	15 %	8,536	15 %	8,739	15 %	8,588	15 %	△2 %
	維持補修費	337	1 %	409	1 %	386	1 %	403	1 %	325	1 %	431	1 %	33 %
	減価償却費	8,216	14 %	8,464	14 %	8,451	15 %	8,500	15 %	8,442	15 %	8,360	14 %	△1 %
	小計	16,957	28 %	17,686	29 %	17,505	30 %	17,440	30 %	17,506	31 %	17,379	30 %	△1 %
3	社会保障給付	6,373	11 %	6,921	11 %	8,045	14 %	8,767	15 %	8,762	15 %	9,215	16 %	5 %
	補助金等	4,275	7 %	4,262	7 %	7,323	13 %	6,891	12 %	6,847	12 %	6,414	11 %	△6 %
	他会計への支出額	6,993	12 %	8,393	14 %	4,092	7 %	4,356	8 %	4,591	8 %	4,846	8 %	6 %
	他団体への公共資産整備補助金等	4,342	7 %	4,118	7 %	1,979	3 %	959	2 %	506	1 %	804	1 %	59 %
	小計	21,983	37 %	23,694	38 %	21,438	37 %	20,972	37 %	20,706	37 %	21,279	36 %	3 %
4	支払利息	3,036	5 %	2,804	5 %	2,507	4 %	2,220	4 %	1,975	3 %	1,829	3 %	△7 %
	その他行政コスト	72	0 %	69	0 %	166	0 %	351	1 %	1,065	2 %	502	1 %	△53 %
	小計	3,107	5 %	2,872	5 %	2,673	5 %	2,571	4 %	3,040	5 %	2,331	4 %	△23 %
行政コスト合計		59,968	100 %	61,829	100 %	58,129	100 %	57,658	100 %	57,244	100 %	58,401	100 %	2 %

※1 平成18年度から賞与引当金を計上している。

資料3 資金収支計算書(平成13年度～平成18年度)

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1.経常的収支の部						
人件費(退職手当組合負担金除く)	16,790	16,577	15,756	15,589	15,611	14,727
退職手当組合負担金	694	799	918	1,089	1,063	1,177
物件費	8,404	8,813	8,668	8,536	8,739	8,588
維持補修費	337	409	386	403	325	431
社会保障給付	6,373	6,921	8,045	8,767	8,762	9,216
補助金等	2,915	2,889	2,845	2,687	2,608	2,930
支払利息	3,036	2,804	2,507	2,220	1,975	1,829
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,631	8,046	6,537	6,716	6,927	6,776
災害復旧事業費	-	-	-	89	189	1
支出合計	45,180	47,258	45,663	46,096	46,198	45,675
地方税(現年課税分)	37,384	36,527	34,458	33,859	34,007	34,503
地方税(滞納繰越分)	443	485	518	468	494	474
地方譲与税	484	465	504	900	1,290	1,469
地方交付税	3,266	3,611	3,712	3,318	2,978	2,789
国庫補助金	4,120	4,651	5,086	5,235	5,047	4,527
都道府県補助金	2,385	2,413	2,481	2,440	2,749	2,763
使用料・手数料	2,118	2,148	2,201	2,114	2,161	2,039
分担金・負担金・寄附金	1,240	1,208	1,168	1,224	1,219	1,208
財産収入	348	239	213	238	569	193
諸収入	441	458	534	429	429	433
繰入金(基金取崩額除く)	81	0	0	0	0	-
基金取崩額	1,573	2,619	1,056	1,289	1,112	1,257
交通安全対策特別交付金	36	36	41	39	39	41
その他一般財源(利子割交付金等)	5,736	4,121	4,080	4,276	4,271	4,125
市債発行額	1,389	3,151	4,644	3,277	2,643	4,805
収入合計	61,042	62,133	60,696	59,107	59,007	60,626
経常的収支差額	15,862	14,875	15,033	13,011	12,809	14,951
2.公共資産整備収支の部						
公共資産整備支出	12,068	8,844	8,471	10,350	7,928	7,610
公共資産整備補助金等支出	4,342	4,118	1,979	959	506	804
他会計への建設費充当財源繰出支出	404	97	148	125	145	98
支出合計	16,814	13,059	10,597	11,435	8,578	8,512
国庫補助金	2,180	1,269	1,209	1,078	571	1,303
都道府県補助金	482	235	133	104	88	122
分担金・負担金・寄附金	10	11	44	15	27	80
財産収入	1	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,679	1,128	660	574	7	-
諸収入	12	2	2	11	-	10
市債発行額	5,919	4,351	3,005	5,540	4,272	3,239
収入合計	10,283	6,995	5,053	7,323	4,966	4,754
公共資産整備収支差額	△6,531	△6,064	△5,545	△4,112	△3,612	△3,758
3.投資・財務的収支の部						
投資及び出資金	15	0	-	-	-	-
貸付金	2,908	1,630	1,366	1,051	593	518
基金積立額	484	197	228	485	293	307
定額運用基金への繰出支出	9	4	0	7	8	9
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,318	1,623	1,884	1,730	1,758	1,457
市債償還額(公債費の内元本)	7,640	7,590	7,965	7,961	7,662	9,400
支出合計	12,374	11,045	11,443	11,233	10,314	11,691
使用料・手数料	8	11	11	-	-	-
分担金・負担金・寄附金	136	1	1	4	1	3
財産収入	40	8	1	1	10	4
市債発行額	-	-	-	-	161	-
貸付金回収額	2,585	2,196	1,905	1,566	919	662
基金取崩額	-	-	-	-	-	115
収入合計	2,769	2,215	1,918	1,571	1,091	784
投資・財務的収支差額	△9,605	△8,830	△9,525	△9,662	△9,223	△10,907
当年度資金増減額	△273	△19	△36	△763	△27	286
期首資金残高	2,180	1,907	1,888	1,851	1,089	1,062
期末資金残高	1,907	1,888	1,851	1,089	1,062	1,348

資料4 決算書付属資料(平成18年度)

(1) 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

	土地	償却資産						バランスシート 計上額	
		取得価額	H17末減価償却累計額	減価償却額	減価償却累計額	残存価額	償却累計率(%)		
	A	B			C	D=B-C	C÷B	A+D	
生活インフラ・国土保全	土木費	138,436	121,741	63,632	3,898	67,584	54,158	55.5	192,593
	道路	31,894	34,112	24,296	1,361	25,657	8,455	75.2	40,349
	橋りょう	486	631	177	11	187	444	29.7	930
	河川	1,127	3,829	543	81	624	3,205	16.3	4,332
	砂防	-	14	2	0	2	12	13.5	12
	都市計画	79,233	60,782	30,429	1,885	32,369	28,413	53.3	107,646
	街路	34,500	22,772	17,241	955	18,196	4,576	79.9	39,076
	都市下水路	166	777	777	-	777	-	100.0	166
	区画整理	19,511	27,012	8,938	675	9,613	17,399	35.6	36,910
	公園	25,056	10,220	3,472	256	3,783	6,437	37.0	31,493
	その他	0	1	1	-	1	-	100.0	0
	住宅	25,339	22,372	8,185	559	8,744	13,628	39.1	38,967
その他	356	-	-	-	-	-	-	0.0	356
教育費	教育費	29,027	98,350	32,094	1,967	34,108	64,242	34.7	93,269
	小学校	12,498	45,709	14,550	914	15,464	30,245	33.8	42,743
	中学校	9,460	24,178	8,476	484	8,960	15,218	37.1	24,678
	幼稚園	837	3,077	960	62	1,021	2,056	33.2	2,893
	特殊学校	304	997	373	20	392	604	39.4	909
	社会教育	5,289	14,310	4,418	286	4,704	9,606	32.9	14,895
	その他	639	10,080	3,318	202	3,567	6,513	35.4	7,152
福祉	民生費	10,384	13,303	6,107	469	6,817	6,485	51.2	16,869
	保育所	3,819	2,483	1,196	72	1,268	1,215	51.1	5,033
	その他	6,565	10,820	4,911	396	5,549	5,271	51.3	11,836
環境衛生	衛生費	4,353	25,704	16,646	896	17,542	8,162	68.2	12,515
	清掃費	1,171	16,865	11,013	622	11,634	5,230	69.0	6,401
	ごみ処理	1,122	14,720	9,386	549	9,934	4,785	67.5	5,907
	し尿処理	25	1,930	1,452	70	1,521	409	78.8	433
	その他	24	215	175	3	178	37	83.0	60
	環境衛生費	1,324	2,849	2,314	71	2,386	464	83.7	1,788
	その他	1,858	5,990	3,319	203	3,522	2,468	58.8	4,326
産業振興	労働費	52	271	199	6	205	66	75.6	118
	農林業費	159	5,872	3,740	232	3,972	1,900	67.6	2,058
	治山	-	6	1	0	2	4	26.7	4
	農業農村整備	103	3,911	2,790	167	2,957	955	75.6	1,058
	その他	55	1,955	949	65	1,014	941	51.9	996
	商工費	1,463	3,716	1,073	146	1,330	2,386	35.8	3,849
	観光	1,399	3,323	1,047	131	1,178	2,145	35.4	3,544
その他	65	393	27	15	152	240	38.8	305	
消防	消防費	2,253	5,785	3,663	221	3,884	1,901	67.1	4,154
	庁舎	1,811	2,172	767	43	810	1,361	37.3	3,172
	その他	442	3,614	2,897	177	3,074	540	85.1	981
総務	総務費	3,949	13,090	6,617	328	6,988	6,102	53.4	10,052
	庁舎等	1,516	7,274	3,465	145	3,611	3,663	49.6	5,180
	その他	2,433	5,816	3,151	183	3,377	2,439	58.1	4,872
	その他	1,241	5,391	1,067	197	2,304	3,087	42.7	4,328
合計	191,317	293,224	134,839	8,360	144,735	148,489	49.4	339,805	

(2) 主な施設の状況

区分 (費目)	名 称	耐用年数 (年)	取得年度 (年度)	経過年数 (年)	残存年数 (年)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	差引帳簿 価額 (百万円)	一人当たり 固定資産額 (円)
生活 インフラ・ 国土保全 (土木費)	宝塚駅前再開発	40	H2～H12	7～17	23～33	1,486	446	1,040	4,653
	仁川駅前再開発	40	H12～H13	6～7	33～34	2,153	350	1,803	8,067
	大吹第2住宅	40	S53	29	11	254	184	70	312
	安倉中住宅	40	S63	19	21	501	238	263	1,177
	山の上・中の口住宅	40	H2	17	23	352	150	202	906
	池の島住宅	40	H2～H6	13～17	23～27	1,373	515	858	3,838
	市営住宅建替	40	H7～H12	7～12	28～33	1,623	386	1,238	5,537
	シルバーハウジング	40	H7	12	28	536	161	376	1,680
	災害公営住宅	40	H8～H10	9～11	29～31	5,829	1,457	4,372	19,557
	亀井第2住宅	40	H10～H11	8～9	31～32	463	98	365	1,633
	亀井第3住宅	40	H15	4	36	727	73	654	2,928
	末広中央公園	40	H16	3	37	1,096	82	1,014	4,536
	その 他	—	—	—	—	105,347	63,444	41,902	187,447
教育 (教育費)	小中学校・幼稚園	50	S44～H17	2～38	12～48	69,355	23,985	45,370	202,959
	体育館	50	S60～S63	19～22	28～31	2,877	1,179	1,697	7,593
	東公民館	50	S62～S63	18～19	30～31	846	313	533	2,385
	市民プール	50	H4	15	35	316	95	221	989
	温水プール	50	H4	15	35	752	226	527	2,356
	スポーツセンター	50	H4	15	35	363	109	254	1,138
	教育総合センター	50	H4	15	35	1,353	406	947	4,235
	中央図書館	50	S55	28	22	899	503	396	1,770
	西公民館・図書館	50	H5	14	36	1,949	546	1,403	6,277
	その 他	—	—	—	—	19,640	6,746	12,894	57,682
福祉 (民生費)	老人福祉センター	25	S60	22	3	474	417	57	254
	総合福祉センター	25	S63	19	6	387	294	93	415
	療育施設	25	H2～H3	16～17	8～9	561	370	191	853
	老健施設	25	H4～H7	12～15	10～13	3,209	1,733	1,476	6,603
	精神薄弱児授産センター	25	H5	14	11	361	202	159	712
	光明デイサービスセンター	25	H4	15	10	328	197	131	586
	池の島デイサービスセンター	25	H7	12	13	409	196	213	952
	逆瀬台デイサービスセンター	25	H7	12	13	225	108	117	524
	仁川デイサービスセンター	25	H11	8	17	255	82	174	777
	安倉南デイサービスセンター	25	H14	5	20	554	111	443	1,981
	安倉児童館	25	H14	5	20	201	40	161	719
	新老人福祉センター・大型児童センター	25	H14	5	20	1,575	315	1,260	5,638
	その 他	—	—	—	—	4,764	2,752	2,011	8,997
	環境衛生 (衛生費)	清掃工場	25	S60～H2	17～22	3～8	8,744	6,820	1,924
し尿処理施設		25	S60～H1	18～22	3～7	1,682	1,346	336	1,505
ダイオキシン除去設備		25	H10～H12	7～9	16～18	2,474	792	1,682	7,526
保健センター		25	S61	21	4	653	548	104	467
火葬場		25	S63～H1	18～19	6～7	1,065	788	277	1,239
その 他		—	—	—	—	11,086	7,248	3,838	17,169
産業振興 (農林水産業費)	園芸振興センター	25	H10～H11	8～9	16～17	1,078	367	712	3,184
	その 他	—	—	—	—	4,794	3,606	1,188	5,315
産業振興 (商工費)	温泉利用施設	25	H12～H13	6～7	18～19	1,985	516	1,469	6,572
	その 他	—	—	—	—	1,730	814	917	4,101
消防 (消防費)	消防本部・西消防署庁舎	50	S59	23	27	531	244	287	1,283
	東消防署	50	S62	20	30	314	126	188	843
	その 他	—	—	—	—	4,940	3,514	1,426	6,378
総務 (総務費)	市庁舎増築	50	S63～H1	18～19	31～32	4,965	1,837	3,128	13,993
	雲雀丘出張所	50	H5～H6	13～14	36～37	427	115	312	1,395
	中山台コミュニティセンター	25	H3	16	9	577	369	208	930
	看護学校	25	H6	13	12	1,647	857	791	3,538
	災害対応情報システム	25	H8	11	14	385	169	216	964
その 他	—	—	—	—	5,088	3,640	1,448	6,479	
総務(その他)	—	—	—	—	5,663	2,509	3,153	14,107	
合 計		—	—	—	—	293,224	144,735	148,489	664,257

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

(3) 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
生活インフラ・国土保全	46,106,276	1,783,723	610,848	643,264	248,990	535,081
教育	864,059	8,574	0	11,173	0	5,429
福祉	4,507,300	394,106	186,544	190,564	178,744	240,079
環境衛生	755,617	33,810	43,365	51,801	3,570	9,731
産業振興	1,482,012	4,534	19,138	9,127	2,003	1,825
消防	35,561	0	0	4116	165	408
総務	444,114	2,353	69,102	48,736	72,212	11,283
合計	54,194,939	2,227,100	928,997	958,781	505,684	803,836

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものです。

資料5 連結貸借対照表(平成18年度)

	地方公共団体											(合計) A+B+C	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計								
		病院	水道	下水道	(小計) B	その他								
						国民健康保険	老人保健	介護保険	国保診療施設費	農業共済	交通災害共済			(小計) C
[資産の部]														
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全	192,593			90,238	90,238							-	282,831	282,831
②教育	93,269				-							-	93,269	93,269
③福祉	16,869				-			1,078				1,078	17,947	17,947
④環境衛生	12,514	12,967	37,730		50,697				28			28	63,239	63,239
⑤産業振興	6,026				-							-	6,026	6,026
⑥消防	4,154				-							-	4,154	4,154
⑦総務	14,380				-							-	14,380	14,380
⑧収益事業					-							-	-	-
⑨その他					-							-	-	-
地方公共団体計	339,805	12,967	37,730	90,238	140,934	-	-	1,078	28	-	-	1,106	481,846	481,846
(2) 売却可能資産	330				-							-	330	330
公共資産合計	340,135	12,967	37,730	90,238	140,934	-	-	1,078	28	-	-	1,106	482,175	482,175
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	2,329		1,000	9	1,009							-	3,337	3,337
(2) 貸付金	2,212			1	1							-	2,214	2,214
(3) 基金等	8,023	333	92	2,417	2,842	119		407				526	11,391	11,391
(4) 長期延滞債権					-							-	-	-
(5) その他		32		6,496	6,528							-	6,528	6,528
(6) 回収不能見込額					-							-	-	-
投資等合計	12,564	365	1,091	8,924	10,381	119	-	407	-	-	-	526	23,471	23,471
3. 流動資産														
(1) 資金	6,850	985	3,673	738	5,396			173		14		187	12,433	12,433
(2) 未収金	3,291	1,200	453	438	2,091	2,390		53				2,443	7,824	7,824
(3) 販売用不動産					-							-	-	-
(4) その他		44	262	25	331							-	331	331
(5) 回収不能見込額					-							-	-	-
流動資産合計	10,141	2,229	4,388	1,200	7,817	2,390	-	226	-	14	-	2,630	20,588	20,588
4. 繰延勘定														
繰延勘定					-							-	-	-
資産合計	362,840	15,561	43,209	100,362	159,133	2,509	-	1,711	28	14	-	4,262	526,234	526,234
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債	81,143				-							-	81,143	81,143
②公営事業地方債		7,803	8,896	40,333	57,033			1,747	22			1,769	58,802	58,802
地方公共団体計	81,143	7,803	8,896	40,333	57,033	-	-	1,747	22	-	-	1,769	139,945	139,945
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債					-							-	-	-
②地方三公社長期借入金					-							-	-	-
③第三セクター等長期借入金					-							-	-	-
関係団体計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 長期未払金	6,679				-							-	6,679	6,679
(4) 引当金	16,295	1,542	1,225	543	3,309	-	-	-	-	-	-	-	19,604	19,604
（うち退職手当等引当金）	(16,295)	(1,542)	(1,225)	(497)	(3,263)							(-)	(19,558)	(19,558)
（　　その他の引当金）				(46)	(46)							(-)	(46)	(46)
(5) その他		107			107							-	107	107
（うち他会計借入金）		(107)			(107)							(-)	(107)	(107)
固定負債合計	104,117	9,453	10,121	40,876	60,450	-	-	1,747	22	-	-	1,769	166,336	166,336
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体	7,468	779	416	2,236	3,432			70	2			72	10,972	10,972
②関係団体					-							-	-	-
翌年度償還予定額計	7,468	779	416	2,236	3,432	-	-	70	2	-	-	72	10,972	10,972
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）														
(3) 未払金	298	1,607	1,050	292	2,948							-	3,246	3,246
(4) 翌年度支払予定退職手当					-							-	-	-
(5) 賞与引当金	924	227	64	20	311	11	1	11	3	1		27	1,262	1,262
(6) その他		29	333	3	365	283	310					593	958	958
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）					(-)							(-)	(-)	(-)
流動負債合計	8,690	2,642	1,863	2,551	7,056	294	311	81	5	1	-	692	16,437	16,437
負債合計	112,807	12,094	11,984	43,427	67,505	294	311	1,828	27	1	-	2,461	182,773	182,773
[純資産の部]														
1. 公共資産等整備国庫補助金等	59,860			13,611	13,611			23	3			27	73,498	73,498
2. 他団体及び民間出資分					-							-	-	-
3. 一般財源その他	189,861	3,467	31,225	43,325	78,017	2,215	△311	△140	△3	13	-	1,774	269,651	269,651
4. 資産評価差額	312				-							-	312	312
純資産合計	250,033	3,467	31,225	56,935	91,627	2,215	△311	△117	1	13	-	1,801	343,461	343,461
負債及び純資産合計	362,840	15,561	43,209	100,362	159,133	2,509	-	1,711	28	14	-	4,262	526,234	526,234

(単位：百万円)

一部事務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター等								(合計)	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
丹波少年自然 の家事務組合	兵庫県市町村職 員退職手当組合	(合計) F	土地開発公社 G	都市整備公社	スポーツ教育 振興公社	ア-ハンサービス 株式会社	文化振興 財団	保健福祉サ- ビス公社	都市環境サ- ビス株式会社	宝塚山本ガー デンクリエイ ティブ株式会 社	株式会社エフ エム宝塚					H
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	282,831	3,930	286,761
172	-	172	-	-	-	-	-	9	1	-	-	-	10	93,441	-	93,441
-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2	17,957	-	17,957
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	63,241	-	63,241
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,026	-	6,026
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,154	-	4,154
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	15	22	14,402	14,402	-	14,402
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,889	8,889
172	-	172	-	-	-	2	-	9	1	7	15	34	482,052	12,819	494,871	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	330	-	-	330
172	-	172	-	-	-	2	-	9	1	7	15	34	482,382	12,819	495,201	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	3,337	△1,135	-	2,202
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,214	△107	-	2,107
2	1,747	1,748	-	1	302	-	421	293	-	-	-	1,017	14,156	△1,747	-	12,410
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	104	-	-	-	0	2	0	5	7	15	6,647	-	-	6,647
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	-	△1	△1	△1	-	△1
2	1,747	1,748	104	1	302	-	421	295	0	4	7	1,031	26,354	△2,989	-	23,365
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0	2	26	94	82	47	42	73	16	73	49	475	12,936	△1,816	-	11,119
-	1	1	165	-	3	12	10	122	7	5	11	169	8,158	△227	-	7,931
-	-	-	13,498	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,498	△12,819	-	679
-	-	-	42	2,472	3	0	4	2	-	5	0	2,487	2,860	-	-	2,860
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	-	△0	△0	-	-	△0
2	1	2	13,730	2,566	88	59	55	197	23	83	60	3,130	37,451	△14,862	-	22,589
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
175	1,747	1,923	13,835	2,567	390	62	476	501	24	95	82	4,196	546,187	△5,033	-	541,155
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,143	-	81,143
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,802	-	58,802
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139,945	-	139,945
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36	-	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	-	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,996	10,996
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,480	1,480
36	-	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	12,476	12,512
-	-	-	-	1,050	-	-	-	-	-	-	-	1,050	7,729	-	-	7,729
-	-	-	-	-	-	-	-	65	-	3	-	68	19,672	-	-	19,672
(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)	(19,561)	-	-	(19,561)
(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	(65)	-	-	-	(65)	(111)	-	-	(111)
-	-	-	104	-	-	-	-	-	-	6	13	19	230	△107	-	123
(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)	(107)	(△107)	-	(-)
36	-	36	104	1,050	-	-	-	65	-	9	13	1,137	167,613	12,369	-	179,982
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,972	-	10,972
2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,973	-	10,973
-	-	-	12,996	1,480	-	-	-	-	-	-	-	1,480	14,476	△14,476	-	-
-	-	-	498	4	27	-	20	85	1	8	5	150	3,894	△43	-	3,851
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	1,264	-	-	1,264
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72	1	72	1,037	-	-	1,037
(-)	(-)	(-)	-	7	1	19	6	1	12	3	29	(-)	(-)	-	-	(-)
2	-	2	13,501	1,485	47	6	21	97	5	40	6	1,705	31,645	△14,519	-	17,125
38	-	38	13,605	2,535	47	6	21	162	5	49	19	2,842	199,258	△2,151	-	197,107
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	-	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,519	-	73,519
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	40	65	65	-	-	65
116	1,747	1,863	230	32	343	56	455	339	19	22	23	1,289	273,034	△2,882	-	270,151
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	312	-	312
138	1,747	1,885	230	32	343	56	455	339	19	46	63	1,354	346,930	△2,882	-	344,047
175	1,747	1,923	13,835	2,567	390	62	476	501	24	95	82	4,196	546,187	△5,033	-	541,155

資料6 連結行政コスト計算書(平成 18 年度)

項目	普通会計の行政コスト計算書		連結行政コスト計算書		連単倍率 (倍)	
	総額 (単位:百万円)	市民一人当たり (単位:千円)	総額 (単位:百万円)	市民一人当たり (単位:千円)		
1	人件費	14,727	66	21,491	96	1.46
	退職給与引当金繰入等	1,761	8	3,187	14	1.81
	賞与引当金	924	4	1,262	6	1.37
	小計	17,412	78	25,940	116	1.49
2	物件費	8,588	39	13,680	61	1.59
	維持補修費	431	2	1,093	5	2.53
	減価償却費	8,360	37	12,035	54	1.44
	小計	17,379	78	26,808	120	1.54
3	社会保障給付	9,215	41	45,023	201	4.89
	補助金等	6,414	29	10,021	45	1.56
	他会計への支出額	4,846	22	145	1	0.03
	他団体への公共資産整備補助金等	804	3	804	3	1.00
	小計	21,279	95	55,993	250	2.63
	支払利息	1,829	8	4,165	19	2.28
	その他行政コスト	502	2	708	3	1.41
	小計	2,331	10	4,873	22	2.09
行政コスト合計		58,401	261	113,614	508	1.95

資料7 連結資金収支計算書(平成18年度)

(単位:百万円)

	普通会計の 資金収支計算書	連結 資金収支計算書	連単倍率 (倍)
1.経常的収支の部			
人件費	15,904	23,386	1.47
物件費	8,588	13,170	1.53
社会保障給付	9,216	45,023	4.89
補助金等	2,930	7,407	2.53
支払利息	1,829	4,123	2.25
他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,776	2,075	0.31
その他支出	432	1,098	2.54
支出合計	45,675	96,282	2.11
地方税	34,977	34,977	1.00
地方交付税	2,789	2,789	1.00
国県補助金等	7,290	20,745	2.85
使用料・手数料	2,039	14,389	7.06
分担金・負担金・寄附金	1,208	27,242	22.56
保険料	-	-	-
事業収入	-	-	-
諸収入	433	218	0.51
市債発行額	4,805	4,805	1.00
長期借入金借入額	-	58	-
基金取崩額	1,257	1,541	-
他会計繰入金等	0	967	3,732.18
その他収入	5,828	6,146	1.05
収入合計	60,626	113,877	1.88
経常的収支額	14,951	17,595	1.18
2.公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	7,610	11,166	1.47
公共資産整備補助金等支出	804	805	1.00
他会計への建設費充当財源繰出支出	98	-	-
地方独立行政法人公共資産整備支出	-	-	-
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	-	-	-
地方三公社公共資産整備支出	-	-	-
第三セクター等公共資産整備支出	-	1	-
支出合計	8,512	11,972	1.41
国県補助金等	1,425	1,752	1.23
地方債発行額	3,239	5,218	1.61
長期借入金借入額	-	516	-
基金取崩額	-	-	-
他会計負担金等	80	129	1.61
その他収入	10	23	2.34
収入合計	4,754	7,638	1.61
公共資産整備収支額	△3,758	△4,334	1.15
3.投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	-	500	-
貸付金	518	518	1.00
基金積立額	307	559	1.82
定額運用基金への繰出支出	9	9	1.00
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,457	-	-
市債償還額	9,400	12,927	1.38
長期借入金返済額	-	2,000	-
短期借入金減少額	-	453	-
収益事業純支出	-	-	-
その他支出	-	-	-
支出合計	11,691	16,966	1.45
国県補助金等	-	-	-
貸付金回収額	662	613	0.93
基金取崩額	115	552	-
市債発行額	-	357	-
長期借入金借入額	-	-	-
短期借入金増加額	-	-	-
収益事業純収入	-	-	-
その他収入	7	234	33.39
収入合計	784	1,756	2.24
投資・財務的収支額	△10,907	△15,210	1.39
当年度資金増減額	286	△1,949	△6.81
期首資金残高	1,062	6,541	6.16
期末資金残高	1,348	4,592	3.41